



子どもみんなプロジェクト

第二期 事業成果報告書

(令和2年度～令和6年度)



目 次

1	あいさつ	
	プロジェクトの意義と今後の展望	1
	子どもみんなプロジェクト（第二期）代表挨拶	2
2	子どもみんなプロジェクトについて（第一期、第二期）	
	まえがき	3
	子どもみんなプロジェクト 10年間の軌跡	4
3	取り組み、実践報告	
	学校現場における科学的ツール利用の必要性	8
	不登校に関連する要因の探索	13
	メンタルヘルスの1次予防としての学校における子どものWEBストレスチェック	16
	認知行動療法に基づく不安の予防教育プログラム「勇者の旅」の展開	21
	西宮市における児童生徒理解の試み こころん・サーモの取り組み	25
	学校コホート調査「心のサポートアンケート」の継続と得られた知見について	28
	コロナ禍の子どもたちの心身の育ちを支える中京大学・大府市教育委員会の実践	32
	「学校のくらしアンケート」の実施と学校現場へのコンサルテーション	37
	教育学部附属学校園と連携した発達・成長を追跡する教育コホート研究	40
	学校で実施するソーシャルスキルトレーニングの導入と震災後の調査・支援	43
	「勇者の旅」プログラムの効果検証の取り組み	46
4	まとめ	
	子どもみんなプロジェクトの第二期を終えるにあたり	49

1 あいさつ

プロジェクトの意義と今後の展望

玉井 日出夫

武庫川女子大学・浜松医科大学・千葉大学 客員教授

「子どもみんなプロジェクト」は、文部科学省の委託事業として平成27年度から始まった活動であり、令和元年度までの5か年で第一期を終了した。その後も関係者による自主的な活動が続けられ、現在は令和6年度までの第二期5か年の活動が行われている。本報告は、その成果をまとめたものである。

このプロジェクトの原点は、平成16年度に文部科学省に設けられた「情動の科学的解明と教育等への応用に関する検討会」にある。すなわち、いじめや不登校などの深刻な問題の根底には、情動のひずみといった子供の心の発達問題があり、それをより科学的に明らかにできないか、そして対症療法にとどまらないより根本的な対応策を見出せないかといった問題意識から設けられた有識者会議である。また、平成18年度には、大阪大学と浜松医科大学に「子どものこころの発達研究センター」が設置され、今日の5大学による連合大学院に発展している。さらに、科学技術振興機構の「脳科学と教育」研究の一環として、平成16年度から武庫川女子大学等で子供の発達に関するコホート研究が始まった。

このような関係者の取り組みをより総合的なものとし、研究成果を教育現場に活かすための具体的な方策を検討するため、平成24年、文部科学省は有識者会議を再び設けた。同会議は、平成26年に、研究者や教育者で関係情報や課題意識を共有し、協働するシステム・組織（プラットフォーム）をつくりあげることなどの提言を行った。この提言を具体化するため平成27年度からプロジェクトが始まったのである。すなわち、いじめや不登校などの問題と子供の心の発達との関係について、研究情報や課題意識を共有し、学校教育における脳科学・医学・心理学等の科学的知見の活用や各発達段階における研究を促進するため、大学コンソーシアムに調査研究を委託して始まったものである。現在、10の大学がコンソーシアムを形成し、これに16の教育委員会が協力する体制が整えられ、子供の心の発達に関する研究とそれを教育現場に活かす実践活動が進められている。

このような長年にわたる関係者の熱意と地道な努力によって、プロジェクトは成果を挙げている。特に一昨年、文部科学省は新たな不登校対策を打ち出したが、その対策には、不登校をすべての子供の問題としてとらえ予防を重視することや科学的知見を活用することなどプロジェクトの基本的な考え方や成果が取り入れられている。

今日、いじめや不登校などの問題は深刻さを増している。この問題に悩み苦しむ子供や保護者、そして教員など関係者に対し、少しでも解決策や支援策を示すことができるよう、研究者と教育関係者が協働する体制を築かなければならない。すなわち、研究者は、研究のための研究に陥ることなく、現場のニーズに応え、かつ、教員にも分かりやすいものにするよう努める必要がある。一方、教育関係者は、経験主義に陥りがちな弊を改め、科学的な成果に対する理解と実践に務める必要がある。研究者と教育関係者は、お互いに理解し協働しなければならないのである。

このプロジェクトによって、その基盤の礎を築くことができたと考えている。まだ課題は多いが、今後、研究・教育実践活動の充実と併せてプロジェクトの意義を理解する大学や教育委員会・学校を増やし、深刻な問題の解決や支援に一層の努力をしていきたいと考えている。

子どもみんなプロジェクト（第二期）代表挨拶

清水 栄司

大阪大学大学院連合小児発達学研究科（千葉校）教授
千葉大学子どものこころの発達教育研究センター長 教授
千葉大学大学院医学研究院認知行動生理学 教授

子どもみんなプロジェクトは、子どものこころの発達に関する今日的な問題を踏まえ、研究者と教育関係者による連携体制（プラットフォーム）を構築するとともに両者の協働による研究・教育実践活動を行うことを通じ、研究者、教師だけではなく、すべての子どもに関わる人が集まり、すべての子どもの健全な発達に資することを目指した事業を推進することを目的としております。

子どもみんなプロジェクト（第一期）は、文部科学省の「情動の科学的解明と教育等への応用に関する調査研究協力者会議」の提言（平成26年7月）を受けて、文部科学省委託事業「いじめ対策・不登校支援対策事業—脳科学・精神医学・心理学等と学校教育の連携の在り方に関する調査研究」（平成27年度～令和元年度）として大阪大学大学院連合小児発達学研究科の片山泰一教授を中心に、大阪大学、武庫川女子大学、金沢大学、浜松医科大学、千葉大学、福井大学、弘前大学、中京大学、鳥取大学、兵庫教育大学の10大学コンソーシアムと連携する教育委員会（青森県、千葉県、千葉市、柏市、館山市、静岡県、浜松市、磐田市、大府市、石川県、福井県、大阪府、池田市、兵庫県、西宮市、鳥取県）により実施され、様々な成果を出してまいりました。

子どもみんなプロジェクト（第二期）を推進するため、千葉大学は、「子どものこころを守る対人援助教育学による世界水準の次世代型人材育成」戦略のもと、令和2年度から、千葉大学子どものこころの発達教育研究センターに対人援助教育部門を新設し、本プロジェクト（第二期）の事務局としての役割を担わせていただいております。

これまで令和2年度から令和6年度までの第二期5か年の子どもみんなプロジェクトにつきまして、特別顧問の玉井日出夫先生をはじめとした、多くの大学、研究機関、教育委員会等の関係者の方々のお力により、大学等の研究者と教育委員会・学校等の教育関係者の協働による事業を進めていただき、その成果をここに報告書としてまとめ、多くの方に届けることができることを、本プロジェクトの代表者として、大変うれしく思っております。

子どもみんなプロジェクトのこれまでの成果をまとめ、さらに次のアクションへとつなげていきたいと思っておりますので、今後ともご指導ご鞭撻のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

2 子どもみんなプロジェクトについて（第一期、第二期）

まえがき

片山 泰一

大阪大学大学院連合小児発達学研究科長 教授

昨今、いじめ、暴力、不登校など、学校現場を取り巻く子どもの問題は年々深刻化し、複雑化しています。これらの問題に対処するためには、単に教育現場での経験則に基づく対応だけではなく、科学的根拠に基づく取り組みが必要ではないかという声が高まってきました。こうした社会的な要請を受けて、文部科学省では平成 17 年「情動の科学的解明と教育等への応用に関する検討会」にはじまり形を変えながら審議を重ね、平成 26 年に提言をまとめ、その提言を具体化するために発足した事業が「子どもみんなプロジェクト」です。

第 1 期で行ったこと、その成果：本プロジェクト第 1 期では、大阪大学を基幹校として 10 大学と 16 の連携教育委員会がコンソーシアムを形成し、教育現場における科学的な取り組みを推進しました。具体的には、子どもの行動に大きな影響を与える学校風土を科学的に測定できるようにした「日本版学校風土尺度」や、子どもの心の状態を定点観察する「こころんサーモ」、認知行動療法に基づく不安予防プログラム「勇者の旅」などを開発しました。これらの開発を通じて、現場の先生方と研究者が膝詰めでディスカッションを重ねたことにより教育現場と研究者間の壁が低くなり、共同で課題解決に取り組む環境が整備されました。

第 2 期で何を行ったのか：第 2 期は「検証して広げる」ステージに入りました。第 1 期の成果を受けて、千葉大学に「対人援助教育学領域」が設置され、清水教授を中心にプロジェクトが引き継がれ、新たな取り組み（Web によるストレスチェックなど高等学校におけるメンタルヘルスの状況把握等）も加わり、第 1 期の継続と得られた成果（調査結果、プログラム、理論など）を全国の小中学校に広めていくことが始まりました。具体的には、メンタルヘルスの把握 NiCoLi（弘前、福井、大阪、浜松、子どもの発達科学研究所）、こころんサーモの継続（武庫川女子）、大府市内小中学校対象調査（中京）、学校のくらしアンケート、教員研修の取り組み（鳥取）、共同探求学習の効果検証の取り組み（福井）、SST（友達づくり）プログラム、マイプラン学習など（金沢）、「勇者の旅プログラム」の全国展開（千葉、兵庫教育等）に加えて、一人一台端末の普及と連動して、学校風土尺度やいじめ尺度、健康観察アプリ「デイリー健康観察」（浜松・大阪・弘前、子どもの発達科学研究所）などが学校現場に導入され、効果検証が行われました。これらの成果は、文科省の不登校対策プラン「COCOLO プラン」にも反映されるなど国の重要な取り組みとして認識されるようになりました。

本報告書は、上記第 2 期における重要な成果や取り組みが紹介されています。全国規模での実施とその効果検証が進み、教育現場で実践的に活用できるツールやプログラムが拡大したことで、教育現場に科学的視点がより広範囲にわたって浸透し、子どもたちの心のケアや学びの環境改善に向けた確かなステップが踏まれたと考えています。

このように子どもみんなプロジェクトは、第 1 期では、教育現場で利用できる科学的知見を集約し、プロトタイプを作り出しました。第 2 期ではその成果を広げ、効果検証を行いました。今後は、教育現場に丁寧に遡及するための人材の確保や財源の確保が必要となりますが、ここまで得られた成果が、更に日本全国に広がり、科学的視点を持った教育が進むことで、これまでうまく行っていた教育実践の理由、裏付けや継続がなされることに益々貢献していきたいと考えています。

子どもみんなプロジェクト 10年間の軌跡

事務局 文責 特別顧問 白間竜一郎 前事務局長 堀清一郎

子どもみんなプロジェクトがその活動を開始して10年目を迎えた。その期間を、第1期（2015～2019年度）、第2期（2020～2024年度）に区分した上で、調査研究の進展について以下に記す。一貫しているのは、調査研究の成果を教育現場に還元するという強い使命感である。

1. 第1期（2015～2019年度）

（1）子どもみんなプロジェクトのスタート

従来、学校の教育現場では、いじめ、不登校、暴力行為など、生徒指導上の諸問題を把握した時点から支援策を講じることに重点が置かれてきた。

2004年になり文部科学省に設けられた「情動の科学的解明と教育等への応用に関する検討会」では、いじめ、不登校、暴力行為などの深刻な問題の根底には、子どもの情動発達上の問題があり、これについて科学的観点からの分析を行い、対処療法にとどまらない根本的な対処方策を考えていくべきとの新たな視点に立ち提言がなされた。

この問題意識に基づき、文部科学省は委託事業「いじめ対策・不登校支援推進事業：脳科学・精神医学・心理学等と学校教育の連携の在り方に関する調査研究」〔2015年度～2019年度〕を創設した。

この事業を受託し、調査研究に着手したのが、10大学で構成されるコンソーシアムとこれらの大学が連携する教育委員会からなる「子どもみんなプロジェクト」である。10大学は、大阪大学、武庫川女子大学、金沢大学、浜松医科大学、千葉大学、福井大学、弘前大学、中京大学、鳥取大学、兵庫教育大学である。

子どもみんなプロジェクト（以下、「プロジェクト」）が文部科学省に選ばれた理由は、問題の分析に脳科学・精神医学・心理学等の科学的知見を活用する基礎的研究の蓄積が豊富であったこと、また、単に実践校から得られたデータを分析する一回性の研究ではなく、各大学が学校・教育委員会の教育実践との往還関係を持った上で持続的な研究を進めるノウハウを有していたところにあったと自負している。

（2）プロジェクトの基本理念

プロジェクトが打ち立てた基本理念は以下の通りである。

子どものこころの発達を『見続ける』

不登校、いじめ、暴言暴力、キレる子ども、非行など子どもの問題は、どんな環境で、どんな風に起きているのだろうか？

- ・教育現場で起きている子どもの問題について、その数だけでなく、背景、原因、子どものこころの発達との関連などについて、継続的に情報を収集します。
- ・それらの情報について検討会を、教育者と研究者で定期的に開催します。

子どものこころの発達を『知る』

子どもの問題はどんな仕組みで引き起こされるのだろうか？

どういう子どものリスクが高く、どんな支援に効果があるのだろうか？

- ・情動の爆発的な表出にどのように対応するのか、内在化したストレスをどのように把握し対応するのかという問題は、教育現場の喫緊の課題となっています。教育現場に蓄積された実践知を収集し、その基礎にある仕組みを解明するための研究を推進します。
- ・収集したデータを、個人情報、倫理問題に配慮した上で、研究者に公開し、子どもの情動発達に関する研究、教育現場の様々な取組の効果の検証を進め、より良い教育実践を広げます。

子どものこころの発達を『支える』

具体的には、どんな教育、支援をすればいいのだろうか？

今の学校、先生たちの良さを最大限に活かす方法とは何だろうか？

- ・これまでの基礎的研究を、教育現場で活かせる具体的な手法に落とし込むことで、科学的根拠のある支援プログラム、教材、教員研修プログラムの開発を行います。
- ・子ども一人一人の情動行動を継続的にとらえることにより、問題行動に対して予防的に働きかけることができる仕組みを創発します。
- ・教員、支援者が、科学的根拠のある情報に、簡単にアクセスし、研修できる仕組みを作ります。

この基本理念に基づき、各大学が学校・教育委員会と連携し、基礎的研究の知見を、教育現場で活かせる具体的な手法に落とし込み、科学的根拠に拠って立つ支援プログラムの開発を行った。

また、大学の研究者、学校・教育委員会関係者、これに加え文部科学省の行政官などが一堂に会する研究協議会をたびたび開催して、プロジェクトの成果を発信し、問題提起を行ったことは、第2期で当プロジェクトが全国的な広がりを持つことになる下地を培うことにつながったと言える。

2020年3月に文部科学省に委託事業の報告書を提出して、プロジェクトの第1期の活動は終了した。

2. 第2期（2020～2024年度）

（1）調査研究のさらなる進展

文部科学省の委託事業が終了した以降も、プロジェクトは10大学および（公社）子どもの発達科学研究所が同じ理念の下に結束を維持し、全国の教育委員会と連携しながら調査研究を進めた。2020年度からのこの5年間は、教育実践のフィールドをより拡げて調査研究を進め、科学的知見に基づく対処方策、という基本理念の有意性を再確認することになった。

また、プロジェクト構成大学の中には、引き続き文部科学省から委託された「いじめ対策・不登校支援等推進事業」や「不登校の要因分析に関する調査研究」を担い、政府の施策立案に対して提言を行う大学があったことも特筆に値する。

この間、教育現場での支援プログラムの運営が自律的かつ継続的なものとなるように、各大学が制度設計に磨きをかけたのも第2期の特徴である。

各大学の取り組みからいくつかを取り上げると、

① 学校内での支援プログラムの担当教員を対象にした研修会を実施した。

→支援プログラムを担当する上で必要な専門的知識を教員が習得し、教育現場で指導的役割を担うことにより、学校内でのプログラムの円滑かつ組織的な運営が可能となった。

② 学校の教員からなる研究グループを立ち上げた。

→これにより教員間の定期的な検討を通して、教育現場の実情に機敏に対応した支援プログラムの運用が可能となった。

③ データベースの管理を大学から教育委員会に移管した。

→教員が指導上必要と感じるデータ解析を自身で行うことが可能となった。なお、大学が引き続きアドバイスを行うことはもちろんである。

④ 支援プログラムのアプリ化、並びにeラーニング版の作成。

→支援プログラムの広範かつ迅速な普及を促進することになった。

これらの取組により、教育現場の問題意識に機敏に対応できる支援プログラムの運営が可能となった。

これは大学側から見れば、教育現場から得られるデータが、教育現場の課題、問題意識をよりの確に反映した精緻なものになることであり、また大学が長期的かつ安定的に調査研究を進められる環境の創出につながったと言える。

（2）文部科学省の「COCOLO プラン」との並走

問題が顕在化してからの教育指導だけではなく、問題が起こる前に、事前にすべての子どもを対象に、その子どもの心の SOS を見逃さない視点が重要である。科学の知見が心の動向、変調を把握して、教育的指導に繋げることが求められる。

プロジェクトが依って立つこの理念が、文部科学省の「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLO プラン）」（2023 年 3 月 31 日公表）の基本原則に据えられるに至り、プロジェクトは一つの到達点に立ったと言える。

「COCOLO プラン」は不登校対策の施策提言であるが、その中で、

「エビデンスに基づきケースに応じた対応を可能にするための調査の実施（一人一人の児童生徒が不登校となった要因や、学びの状況等进行分析・把握）」

「一人一台端末を活用し、心や体調の変化の早期発見を推進（健康観察に ICT 活用）」

「学校風土の「見える化」を通して、学校を「みんなが安心して学べる」場所にする」

といった施策は、プロジェクトの基本理念と軌を一にするものである。

このことは、科学的知見に基づく対処方策の重要性が、もはや一研究としてではなく、体系的な教育施策の中で確認され、教育現場での共感と広がりとして展開されるスタートを切ったと捉えることができる。プロジェクトとしてはこの 10 年間の調査研究の成果が国の政策レベルで具現化されたとの感慨を禁じ得ない。

ただし、手放しで喜んでいる場合ではない。「COCOLO プラン」の全国展開により、いまやプロジェクトの基本理念に沿った教育活動が全国の学校で実践されている。これは、プロジェクトが連携してきた学校・教育委員会という範囲を超えて、全国の学校・教育委員会の取り組みを常に注視・分析し、改善点を見つけていくべし、という大きな課題が文部科学省から当プロジェクトに投げかけられたと考えてよい。

3 取り組み、実践報告

学校現場における科学的ツール利用の必要性

和久田学（公益社団法人子どもの発達科学研究所 所長）

西村倫子（浜松医科大学子どものこころの発達研究センター 特任講師）

片山泰一（大阪大学大学院連合小児発達学研究科長 教授）

1. はじめに

子どもみんなプロジェクトが始まるきっかけとなった、いじめ、不登校、暴力やメンタルヘルス低下など、教育現場における生徒指導上の課題は、その後も深刻化するばかりである。

こうした課題に対して、文部科学省や教育委員会、学校現場は、いじめの早期発見と対応、不登校児童生徒への支援などの対応を行っている。例えば、文部科学省は、不登校・いじめ対策等推進事業として、令和7年度の概算要求で約109億円を計上している¹⁾が、そのほとんどが、いじめの被害者である児童生徒、不登校の児童生徒に対する支援を行うスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置にかかわる経費であり、すでに課題を抱えた児童生徒への個別対応が中心になっていることが見て取れる。

子どもみんなプロジェクトは、科学的アプローチにより生徒指導上の課題を解決しようとするものであり、第Ⅰ期から一貫して、「問題が起きてからの支援ではなく、問題の予防や、早期兆候の捉え発見することが重要である」と主張してきた。

この考えは、2023年3月31日に永岡文部科学大臣（当時）の下、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策プラン（COCOLOプラン）」²⁾に反映され、現在、それが少しずつ学校現場を変えつつある。COCOLOプランは不登校をターゲットとした対策であるが、すでに不登校の状態にある児童生徒への支援だけでなく、ツール類を用いて不登校の早期徴候を見つけること、不登校の予防として学校風土に注目することなどの予防策が盛り込まれている。

本稿では文部科学省のCOCOLOプラン成立のきっかけの一つを提供した、不登校等のリスクに対するスクリーニングツール、および学校風土についての研究報告と、それらがどのように学校現場を変えつつあるのかについて述べる。

2. 健康観察のデジタル化（デイリー健康観察）とリスク予測

(1) 背景

学齢期は精神疾患の有病率が高い時期であり、約7人に1人が精神疾患の診断基準を満たし、約5人に2人が情緒的問題、行動上の問題、多動などの基準値を超えている^{3),4)}。学校はすべての子どもの健康問題を一斉にスクリーニングするのに適した場であり、成人期に比べサポート体制も整っていることから、学校ベースのメンタルヘルススクリーニングの重要性が以前から指摘されてきた⁵⁾。早期にメンタルヘルスの問題に対処することで、成人期の精神疾患を予防することは、精神疾患等による経済損失を軽減することにも貢献すると考えられる。また、学校ベースでのスクリーニングや支援プログラムの

提供が行われることは、特に人種・国籍や社会経済的立場において不利な状況にある人々にとって、サービスや治療へのアクセスに対する障壁に効果的に対処することができると言われている⁶⁾。

一方で、学校ベースのメンタルヘルスクリーニング調査に対する懸念も指摘されている。たとえば、スクリーニングを実施するために必要な資金と人材の確保に関する懸念、スクリーニング実施と結果の解釈に関する教職員の知識とトレーニングが限られていること、参加する生徒が十分でないこと、組織の長やスタッフの交代によって調査が継続しないこと、スクリーニングでリスクがある子どもが特定された後のサポート体制とその方法についての懸念などが指摘されている⁷⁾。

日本では毎朝、児童生徒の健康観察をする習慣がある。そこで我々は、一人一台端末を活用し、従来からの健康観察とデジタル化を組み合わせることで、学校ベースのメンタルヘルスクリーニング調査に対する懸念の一部を克服できると考えた。そのため、日々の健康観察データが、子どものメンタルヘルス低下や欠席日数の増加などのリスクの早期発見に資するか、また支援に活用することができるかを検討した⁸⁾。

(2) 方法

関西地区のA市の公立小中学校5校（中学校2校、小学校3校）の約2400名の児童生徒を対象に実施された、毎日の健康観察（デイリー健康観察：デイケン）および月1回のメンタルヘルスクリーニング調査（こころの健康観察 NiCoLi）で得られたデータを分析に用いた。2022年9月から12月までの4か月間のデイケンにおける不調項目の推移を、group based trajectory modeling を用いてグループに分類し、後の抑うつ・不安症状および4か月間の欠席日数との関連を調べた。抑うつ・不安症状は2023年1月に、Patient Health Questionnaire-4 (PHQ-4)⁹⁾によって計測した。

(3) 結果

4か月間の不調項目の推移は、5つの軌跡グループに分類された（図1）。日々の不調がほとんどないグループ（グループ1；47.5%）と比較して、不調項目数が多いグループほど後の抑うつ・不安症状が高く、日々の不調が最も多かったグループ（グループ5；サンプルの5.4%）は、その後の抑うつ・不安症状が最も高かった（incident rate ratio [IRR] = 5.17；95% confidence interval [CI]：3.82, 6.99）。また、グループ5はグループ1よりも欠席日数が有意に多かった（IRR = 2.14, 95% CI: 1.19, 3.85）。

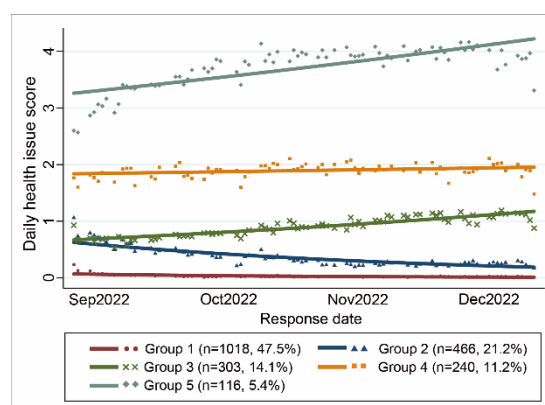


図1. デイケンにおける不調項目数の軌跡グループ

さらに、不調項目数の日々の変動の大きさを、移動平均に基づく z-score によって数値化し、前日までの1週間平均と比較して変動が大きい日を「いつもと違う回答」としてフラグを立てたところ、フラグの数が多いほど、後の抑うつ・不安症状が高くなっていた（IRR=1.10, 95%CI：1.07, 1.12）。

(4) 考察

毎日の健康観察データから、後の抑うつ・不安症状や欠席日数を予測可能であることが示唆された。本研究では、健康観察データを3つの指標で捉えた。一つは毎日の健康観察データを「不調項目」として数値化すること、二つ目は不調項目の長期的な推移をグループで捉えること、三つめは不調項目の日々の変動を「いつもと違う回答」として捉えることである。これらの指標を複合的に評価することで、

抑うつ・不安症状や欠席に関する問題を早期に発見し、支援につなげることが可能であろう。本研究の結果は、従来から学校で実施されてきた健康観察をメンタルヘルスクリーニングとして用いる可能性を示唆するものである。

3. 改良版学校風土尺度の作成

(1) 背景

学校風土とは、学校生活の特性と質であり、一人一人の児童生徒、教職員の感じ方や個人の経験に基づくが、個人の経験を超えた集団現象である¹⁰⁾。Response to Intervention (RTI) model では、すべての子どもを対象としたユニバーサルな介入として学校風土改善が位置づけられており、すべての子どもにとって良い学校環境は、いじめや不登校などの問題を未然に防止し、学業成績の向上に貢献するとされている¹¹⁾。子どもみんなプロジェクト第Ⅰ期には、日本の学校風土を計測可能な尺度を作成した¹²⁾。現在では多くの学校や自治体で使用されているが、より簡便な計測と、多面的な評価（複数の下位尺度）が求められている。そこで我々は、より少ない項目で学校風土を多面的に捉えることが可能かどうかを検証した。

(2) 方法

関西地区 A 市の公立小中学校 54 校（小学校 36 校、中学校 18 校）に在籍する児童生徒 4 年生から 9 年生を対象として調査を実施した。児童生徒の学校風土の感じ方は、日本学校風土尺度を用いて計測した。統計解析として探索的および確認的因子分析を実施した。

(3) 結果

対象者の半数をランダムに選択し、探索的因子分析を実施した。固有値 (16.1, 1.3, 0.996, 0.92, …) より 2 因子を選択し、因子負荷量が 0.40 を下回る項目、および cross-loading がみられる項目を除外した。採用された 20 項目に対して、対象者の残り半数において確認的因子分析を実施したところ、2 因子解のモデルフィットは、CFI=.953, TLI=.947, RMSEA=.057, SRMR=.030 と良好であった。

(4) 考察

新たな学校風土尺度として 2 因子 20 項目の改良版が作成された。1 つ目は「学校生活の安全 (school safety)」にかかわる因子で、安心、安全な学校生活を送るための枠組みや決まりの明確さといった項目で構成された。これらは、学校が子どもに提供する側面であるとも考えられた。2 つ目は「主体的な学校へのかかわり (school engagement)」にかかわる因子で、子ども同士や教師との関係性、社会情動的技能、違いや他者の尊重に関する項目で構成された。これらは子ども自身の主体的なかかわりの側面であるとも考えられた。学校風土を良くするために、学校や教師が安心・安全な学校生活を提供すること、子ども自身が主体的にかかわることの両者が重要である。

4. 成果と課題

2023 年 3 月 31 日に永岡文部大臣（当時）の下にまとめられた COCOLO プランでは、不登校のリスクのある児童生徒を、一人一台端末を利用して子どものこころの小さな SOS を捉えることを推奨している。また、文部科学省初等中等教育局児童生徒課長名で出された 2024 年 7 月 12 日付けの通知「児童生徒の自殺予防に係る取組について」では、児童生徒の自殺者数が高止まりしている危機感を共有したあと、一人一台端末を活用した「心の健康観察」の導入を呼びかけている。

これらを受けて、現在、大阪府吹田市、東京都品川区などの教育委員会からの委託により、一人一台端末を活用したツール類の導入を行っている。このように研究成果が教育現場に活用されていくことは、子どもみんなプロジェクトの意義から考えて、大きな成果であると考えられるが、いくつかの課題も明確になっている。

(1) ツール類のエビデンスにかかわること

一人一台端末を活用したツール類の必要性が文部科学省を通して学校現場に広まったことにより、民間企業による同種ツールの開発が進むことになった。このような市場原理が働くことは当然だが、エビデンスが明確に提供されているものはほとんどなく、安価なツール類が優先されて広まっていく状況が見て取れる。不登校やメンタルヘルス、自殺等のリスク予測は、子どもの発達に関わる重要事項であり、エビデンスベースのあるツールであることの必要性について、さらに啓発が必要である。

(2) データの研究利用にかかわること

ツール類により集積されたデータは、学校現場における子どもの支援に使うことが重要であるが、同時に、研究利用による新たなエビデンスの創出や子どもの発達全般に対する貢献が望まれるところである。一方、学校活動において取得され、デジタル化された子どものデータについて、利活用に関する明確な倫理的・法的な規定がなく、葛藤が生じている。個人情報や子どもの権利の保護と研究の推進の両方が可能になるような、研究倫理指針等の整備が必要である。

(3) 活用の質を上げることの必要性

ツール類により、メンタルヘルス上のリスクや学校風土の問題を明らかにできたとしても、それを活用するのは学校現場、さらには担当教師次第となる。現状として、教育委員会がツール類の導入を決め、ツールを使用する環境が整っていたのにもかかわらず、学校、クラスによって活用度に大きな開きがあるという報告がある。また、ツール類によりリスクがあるとされた児童生徒に対し、どのような支援をすればいいのか、学校が戸惑っている場面もある。

現在、既に取り組みを進めているところではあるが、ツール類はそれだけを提供するのではなく、ツール類の使い方、そこで明らかになったリスクへの対応方法を含めて、パッケージ化をして提供する必要がある。

このような取り組みはまだ始まったばかりであり、実際に、いじめや不登校の減少、子どものメンタルヘルスの向上などが、取り組みの成果として現れるかどうか、今後、注視していく必要がある。同時に、子どもの発達を科学的に捉えるという視点は、現在の教育現場にとって必須であり、教育委員会や学校、教師はもちろん社会全体に対する啓発を行っていくことが重要である。

【参考文献】

- 1) 文部科学省. 令和7年度概算要求のポイント.
https://www.mext.go.jp/content/20240827-ope_dev02-000037780_1.pdf
- 2) 文部科学省. 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）について. https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1397802_00005.htm
- 3) Gulliver A, Griffiths KM, Christensen H. Perceived barriers and facilitators to mental health help-seeking in young people: a systematic review. *BMC Psychiatry*.10:113, 2010
- 4) Polanczyk GV, Salum GA, Sugaya LS, et al. Annual research review: A meta-analysis of the worldwide prevalence of mental disorders in children and adolescents. *J Child Psychol*

Psychiatry.56(3):345-365, 2015

- 5) Weist MD, Rubin M, Moore E, et al. Mental health screening in schools. *J Sch Health*.77(2):53-58, 2007
- 6) Swick DP, Joelle D. Increasing access to care by delivering mental health services in schools: The school-based support program. *Sch Commun J*. 28(1):129-144, 2018
- 7) Soneson E, Howarth E, Ford T, et al. Feasibility of School-Based Identification of Children and Adolescents Experiencing, or At-risk of Developing, Mental Health Difficulties: a Systematic Review. *Prev Sci*. 21(5):581-60, 2020.
- 8) Nishimura T, Wakuta M, Osuka Y, et al. Early Detection of Students' Mental Health Issues from a Traditional Daily Health Observation Scheme in Japanese Schools and Its Digitalization. *Front Public Health*. 12:1430011, 2024
- 9) Kroenke K, Spitzer RL, Williams JB, Lowe B. An ultra-brief screening scale for anxiety and depression: the PHQ-4. *Psychosomatics*. 50(6):613-21, 2009
- 10) Cohen J, McCabe L, Michelli NM, Pickeral T. School Climate: Research, Policy, Practice, and Teacher Education. *Teach. Coll. Rec*. 111:180–213, 2009
- 11) Thapa A, Cohen J, Guffey S, Higgins-D'Alessandro A. A Review of School Climate Research. *Rev. Educ. Res*. 83:357–385, 2013
- 12) Nishimura T, Wakuta M, Tsuchiya KJ, et al. Measuring School Climate among Japanese Students-Development of the Japan School Climate Inventory (JaSC). *Int J Environ Res Public Health*. 17(12), 2020

不登校に関連する要因の探索

和久田学（公益社団法人子どもの発達科学研究所 所長）

西村倫子（浜松医科大学子どものこころの発達研究センター 特任講師）

片山泰一（大阪大学大学院連合小児発達学研究科長 教授）

1. 背景

不登校は、子どもみんなプロジェクトが始まった当初から、解決すべき重要な課題とされてきた。そのため、プロジェクトの第Ⅰ期では、不登校に関連する要因の探索を行い、外国籍、発達障がいの診断またはその疑い、学校風土などの要因を特定することができた。しかし、この研究成果を実際の不登校の予防に活用するには、効果を実感するまでに一定の時間がかかること、予算の確保の難しさや中心となった教員の異動などの問題があり、成果を十分に広めることが困難であった。

一方、新型コロナウイルス感染症の拡大と収束、教育機会確保法の施行など、社会の変化に伴い、不登校のみならず、子どもの自殺や暴力行為が激増したことから、子どものメンタルヘルスに対する関心が高まった。そうした状況を受けて、文部科学省は2023年、永岡文部科学大臣（当時）の下、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」を取りまとめることとなった。このCOCOLOプランでは、その実効性を高める取り組みとして、「一人一人の児童生徒が不登校になった要因や、どのような学びにつながっているのか、不登校傾向の児童生徒の規模等を分析・把握すること」の重要性や、「不登校の児童生徒本人に対する継続的な実態調査」の必要性が強調されている。

本稿では、COCOLOプランの流れを受けて、文部科学省から委託された「不登校の要因分析に関する調査研究」の概要について報告する。

2. 調査の目的

本調査の目的は、今後の不登校対策のための資料として、不登校に関連する要因を明らかにすることである。加えて、文部科学省からは「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校棟生徒指導上の諸課題に関する調査」において、不登校の主たる要因が「無気力・不安」とされた者及び不登校児童生徒の中で、学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けていないと報告された児童生徒の実態を把握することを求められており、調査研究報告書にはその分析結果が記載されているが、本稿では、不登校に関連する要因について述べるものとする。

3. 調査の結果

（1）実施状況と回答数

本調査に本調査に協力した教育委員会、調査対象者、実施の方法は以下のとおりである。

【教育委員会】

吹田市（大阪府）、府中市（広島県）、延岡市（宮崎県）、山梨県

【調査対象者】

令和4年度に小学3年生から高校1年生であった児童生徒とその保護者（ただし、中学3年生を除く）、および担任教師等

児童生徒、保護者を対象とした調査は Web 調査を基本とし、一部紙面による回答を受け付けた。教師対象調査は、令和 4 年度の学級単位にエクセルシートを用いて実施した。調査の回答数は、表 1 のとおりである。教育委員会によっては、学校、教育委員会の判断により実施していない、もしくは十分な回収率を得られていない調査がある。

表 1. 調査対象者と回答数

	教師調査		児童生徒調査		保護者調査	
	調査 A	調査 B	調査 A	調査 B	調査 A	調査 B
回答数	23,519	1,424	18,310	695	11,791	349

調査 A：「学校生活に関する調査」

調査 B：不登校であった児童生徒とその保護者、その担任教師等を対象にした「学校生活に関する調査」

※不登校とは、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者（ただし、病気や経済的理由、新型コロナウイルス感染回避によるものを除く）。

(2) 結果

図 1 は、児童生徒回答の「きっかけ要因」について、不登校の児童生徒と、そうでない児童生徒の回答を比較したものである。不登校の児童生徒の回答からは、「仲の良い友達がいらない」、「先生と合わなかった」などの人間関係に関わること、「宿題ができない」、「学校の決まりのこと」など学校生活に関わること、「からだの不調」、「気持ちの落ち込み・いらいら」、「夜眠れない・朝起きられない」などの心身や生活リズムの不調が、不登校の関連要因として目立っている。

一方、「授業が分からない」は不登校の児童生徒で回答割合が高かった（オッズ比：1.62）が、「成績は下がった」については差が見られなかった。また「成績が下がった」については、R4 不登校の児童生徒の 37.9%が該当すると回答しているのに対し、不登校でない児童生徒はそれ以上の 41.6%が該当するとしており、成績低下は、不登校の児童生徒だけでなく、多くの児童生徒が感じているようである。

なお、ここでは児童生徒回答からわかった不登校に関連する要因について挙げているが、教師回答の結果と比べてみると、児童生徒回答のみで関連が見られた要因、教師回答のみで関連が見られた要因があり、教師には見えにくいところがあることが分かっている。

4. まとめ

今回の調査からわかった不登校に関連する要因をまとめると、不登校の対策として以下の 5 つが重要であると言える。

- ①いじめ被害及び友達とのトラブルの予防
- ②教師の行動、学校風土の改善
- ③授業改善、学習支援の充実
- ④児童生徒の体調、メンタルヘルス、生活リズムへの注目
- ⑤発達特性や家庭状況など背景要因へのアプローチ

これらは、どれも子どもみんなプロジェクトの初期から指摘されてきたことだが、このように大規模な調査から明らかになったことが重要である。ただし、今回の調査は横断的なものであり、ここで明らかにされた関連する要因がどのようなプロセスで不登校に結びつくのかを知るには、縦断的な追跡調査が必要である。

新型コロナウイルス感染症の拡大以降、社会が大きく変化している状況を考えると、こうした調査を継続的に行い、その時代の子どもの発達について、科学的に捉え続けること、さらには、そうした調査結果を学校教育に活用していくことが重要であろう。

※文部科学省委託事業、不登校の要因分析に関する調査研究報告書は、公益社団法人、子どもの発達科学研究所のホームページよりダウンロードできます。

<https://kohatsu.org/20240325research-report/>

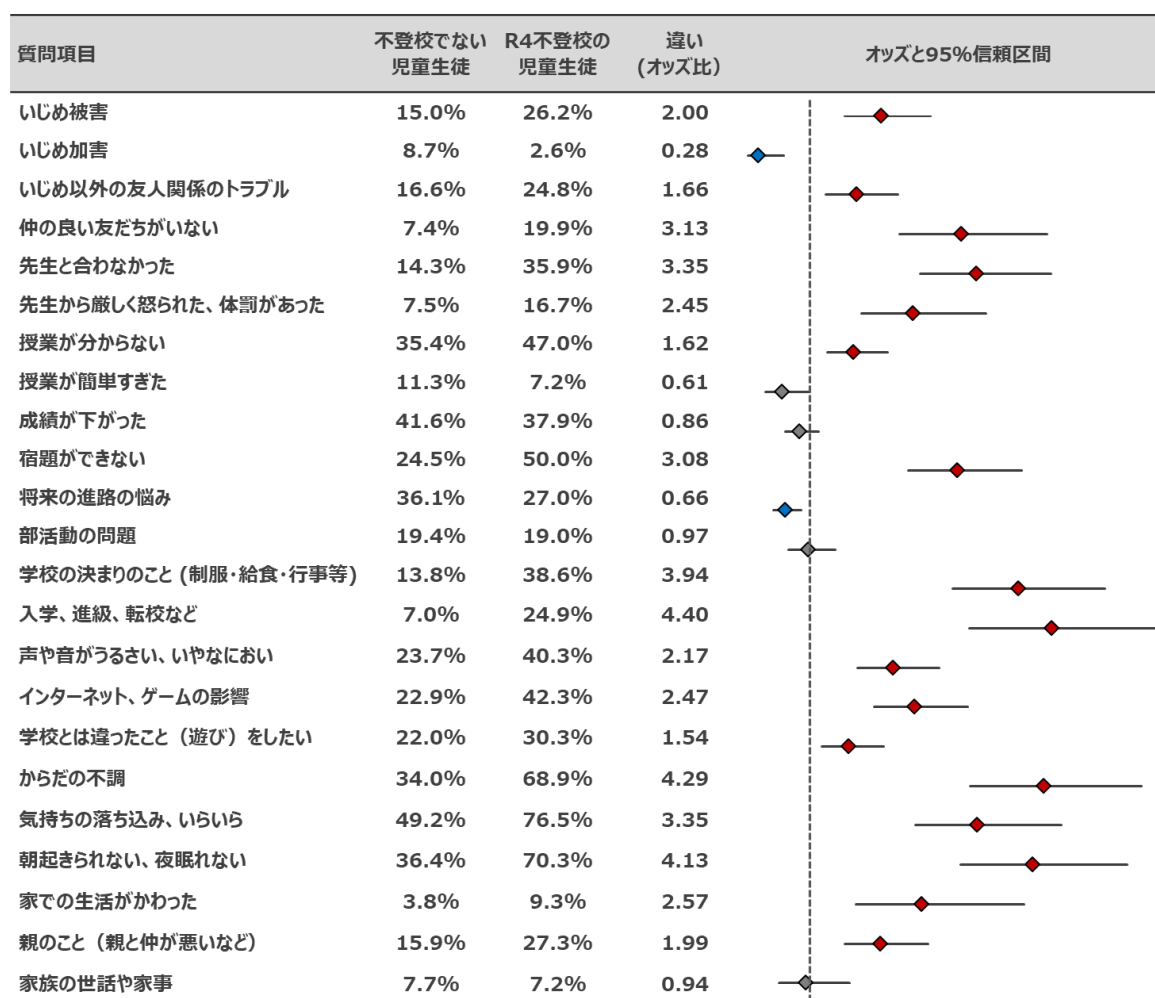


図1. 不登校に関連するきっかけ要因（児童生徒回答）

※違い（オッズ比）の推定は、ロジスティック回帰分析（単回帰分析）による。ここでのオッズ比は、値が大きいほど、より R4 不登校との関連の程度が大きい（R4 不登校児童生徒において、より回答割合が高い）ことを示す。オッズ比のマーカについて、グレーは不登校でない児童生徒と不登校の児童生徒の回答に統計的な有意差がないことを示し、青は不登校の児童生徒の方が、有意に回答割合が低いこと、赤は不登校の児童生徒の方が、有意に回答割合が高いことを示す。

メンタルヘルスの1次予防としての学校における

子どものWEBストレスチェック

清水栄司（千葉大学子どものこころの発達教育研究センター 教授）

古川美之（千葉大学子どものこころの発達教育研究センター 特任研究員）

池水結輝（千葉大学子どものこころの発達教育研究センター 特任助教）

小柴孝子（千葉大学子どものこころの発達教育研究センター 客員研究員）

土屋綾子（千葉大学子どものこころの発達教育研究センター 特任研究員）

堀清一郎（文部科学省 国立教育政策研究所 研究企画開発部 総括研究官）

連携教育委員会：千葉県教育委員会

要約

第二期子どもみんなプロジェクトの活動として、千葉大学子どものこころの発達教育研究センターは、千葉県教育委員会（千葉県教育庁）と連携し、2021年度から、学校保健安全法の健康相談、保健指導、地域の医療機関等との連携の考えをもとに、児童生徒の自殺予防に係る取組として、情報端末を活用したWEBでの子どものストレスチェックを推進し、学校現場での相談支援に活用していただいている。ストレスチェックは、ストレス反応、ストレッサー、ソーシャルサポートに関する質問項目から構成されている。2021年度は、保護者の同意を得た上で、WEBで賛意を得た17054人の県立高校の生徒のうち、12.9%を高ストレスと判定、2022年度は、7032人の生徒のうち、12.7%を高ストレスと判定した。2023年度は、保護者、生徒の拒否の機会の保証するオプトアウト方式に変更して、回答を得た31154人の生徒のうち、13.7%を高ストレスと判定した。2024年度現在も、継続し、実施中である。

将来の政策提言として、いじめの認知件数と同様に、高ストレス児童生徒の認知件数を全国の小・中・高等学校及び特別支援学校から文部科学省がデータ収集し、自殺対策に活用していただきたいと考えている。

SR：ストレス反応 (心身の不調)	ST：ストレッサー (ストレスの原因)	SS：ソーシャルサポート (周りからの援助)
●15項目 0～45点 DEP：抑うつ・不安 (5) HEL：無力感 (5) IRR：不機嫌・怒り(5)	●16項目 0～48点 ACA：学業 (4) CAR：進路 (4) TEA：教師との関係(4) FRI：友人関係 (4)	●12項目 0～36点 友人 (4) 家庭 (4) 学校 (4)

ストレスチェックの3因子：PSI（高校生用）

1. はじめに

2020年度のコロナ禍に、児童生徒の自殺者数が増えたために、第二期子どもみんなプロジェクトの活動として、千葉大学子どものこころの発達教育研究センターは、千葉県教育委員会と連携して、2021年度から、WEBでの子どものストレスチェックを開始している。文部科学省が進めるGIGAスクール構想のもと、児童生徒が1人1台端末を用いて学習する時代には、WEB上で子どものストレスを把握することがこころの健康の1次予防につながると考えたためである。

現時点では、子どものストレスチェックの実施については、学校長、教頭、副校長のもと、教育相談担当教員が中心になって、学年主任、担任などと職員会議や教育相談部会で情報共有を行っている形式が多い。将来的には、学校医が養護教諭とともに子どものストレスチェックを実施する形や保健体育の

教員が保健体育の「心身の相関とストレス」単元の授業の中で、アクティブ・ラーニングとして活用する形も期待している。

2. 方法

千葉大学大学院医学研究院の倫理審査委員会での承認後、2021～2022年度は、保護者の同意を得た上で、WEBで賛意を得た生徒を対象にした。2023年度は、保護者、生徒の拒否の機会の保証するオプトアウト方式に変更し、WEBで賛意を得た生徒を対象にした。

子どものストレスの程度を測るパブリックヘルスリサーチセンター版ストレスチェックインベントリー：PSI（坂野雄二、岡孝孝弘、嶋田洋徳 PSI 小学生用・中学生用・高校生用マニュアル 東京、実務教育出版 2007）について、質問項目を著者および出版社からWEB上での無料での研究使用許可を得て、子どものストレスの程度を測る質問票として活用している。

PSIは小学生用（小4～小6）、中学生用（中1～中3）、高校生用（高1～高3）の3種類があり、回答時間は約10分である。PSIの尺度構成は、以下の3つから成り、0, 1, 2, 3の4件法である。

SR：ストレス反応（心身の不調）、身体的反応（高校生は無し）、抑うつ・不安、不機嫌・怒り、無力感（高校生用は15問）

ST：ストレッサー（ストレスの原因）：教師との関係、友人関係、学業（高校生は進路を追加）（高校生用は16問）

SS：ソーシャルサポート（周りからの援助）：おうちの人、学校の先生、友人（高校生用は12問）

ストレスチェックの結果は、レーダーチャートとして、抑うつ・不安、不機嫌・怒り、無力感、教師との関係のストレス、友人関係のストレス、学業のストレス、進路のストレス、おうちの人からのサポート、担任からのサポート、友人からのサポートとしてみるができる。

PSIの高ストレスの判定基準は、高校生の場合、「ストレス反応」の合計点数45点満点中30点以上である者を高ストレス（A群）と設定した。また、高ストレス（B群）として、「ストレス反応」の合計点数が高校生は45点満点中24点以上か

はじめに

いつもの生活の中で、下に書いてあることがどのくらい、あなたに当てはまりますか？
それぞれのことについて、いちばん近いと思うことば（数字）にひとつ○をつけてください。
（正しい答えとか、間違っている答えというのではありません。）

最近のあなたの気持ちや体の調子についてうかがいます。下の各文章を読んで、自分にもっともよくあてはまるところを一つ選んでください。

1. 最近のあなたの気持ちや体の調子について

全然あてはまらない あまりあてはまらない 少しあてはまる よくあてはまる

2. 寝りづらくなる。

全然あてはまらない あまりあてはまらない 少しあてはまる よくあてはまる

ストレス反応の質問項目の一部

あなたは、ここ2か月間のうちに、下に書いてあるようなことが、どのくらいありましたか、下の各文章を読んで自分にもっともよくあてはまるところ一つ選んでください。

2. 自分は驚くしないのに、驚きにさらわれる。

全然なかった あまりなかった 時々あった よくあった

3. 友だちから暴力をふるわれる。

全然なかった あまりなかった 時々あった よくあった

4. 授業の内容がよくわからない。

全然なかった あまりなかった 時々あった よくあった

ストレッサーの質問の一部

あなたは、まわりの人たちが、ふだんのくらくらいあなたの助けになってくれていると感じていますか。下の質問について、それぞれの人のもっともよくあてはまるところを一つ選んでください。

3. あなたが元気がないとき、すぐに気づいて、はげましてくれる、おまの人の場合

ちがうと思う たぶんちがうと思う たぶんそうだと思う きっとそうだと思う

4. あなたが元気がないとき、すぐに気づいて、はげましてくれる、学校の先生の場合

ちがうと思う たぶんちがうと思う たぶんそうだと思う きっとそうだと思う

5. あなたが元気がないとき、すぐに気づいて、はげましてくれる、友だちの場合

ちがうと思う たぶんちがうと思う たぶんそうだと思う きっとそうだと思う

ソーシャルサポートの質問の一部

つ、「ストレッサー」及び「低いソーシャルサポート」の合計点数が84点満点中61点以上である者という基準も別に設定した。中学生の場合、PSIの質問項目内容と数が異なるため、違う基準を一例として設定している。

この基準により、13%程度の高ストレスの子どもを判定できることを確認している。もちろん、この判定基準は、各学校の運用で変更することが可能である。

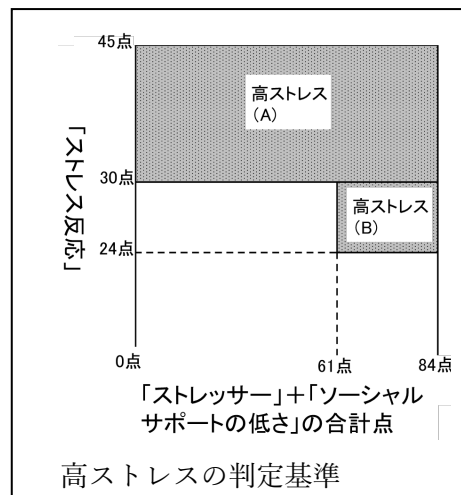
それ以外に、「悩みへの質問」(七者択一)で、①家族の病気や障がいのこと、②家族の世話があること、③生活やお金のこと、④自分の自由な時間が少ないこと、⑤学校の成績や進路のこと、⑥その他、⑦悩みはない、への回答や「面談を希望する人」で、①担任の先生、②教育相談の先生、③養護教諭、④スクールカウンセラー、⑤その他の先生、⑥学校以外の人、⑦学校以外の病院や専門機関、への回答を求める。さらに、インターネット依存に関する質問項目として、Q1.1日のインターネット利用時間 1. 利用しない、2. 1時間未満、3. 1~2時間、4. 2~3時間、5. 3~4時間、6. 4時間以上、Q2.「インターネットをしている時間が長いと周囲に文句を言われたことがありますか?」「ある/ない」、Q3.「インターネットをしている時間が長くて、学校の勉強をおろそかにしたり、睡眠を削ったり、日常生活に影響することが、どれか一つでもあてはまることがありますか?」「ある/ない」への回答を求める。

以上のように、ストレスの問題、メンタル不調の兆候のみならず、ヤングケアラー、貧困、家庭環境、インターネット依存など表面化しにくい問題の早期発見に向けた質問への回答を求めた。

なお、PSI以外のストレスチェック項目を希望する一部の中学校では、独自の「教育相談に関するアンケート(SR:ストレス反応 9問、ST:ストレッサー 9問、SS:ソーシャルサポート 6問:0, 1, 2, 3の4件法)」を用いることも可としている。

3. 結果

2021年度は、保護者の同意を得た上で、WEBで賛意を得て1学期に回答を得た17054人の県立高校の生徒のうち、12.9%を高ストレスと判定した。2学期、3学期も同様に実施した。2022年度は、2学期に回答を得た7032人の生徒のうち、12.7%を高ストレスと判定した。1学期、3学期も同様に実施した。2023年度は、保護者、生徒の拒否の機会の保証するオプトアウト方式に変更して、2学期に回答を得た31154人の生徒のうち、13.7%を高ストレスと判定した。3学期も同様に実施した。2024年度現在も、継続し、実施中である。



悩みの質問	
あなたが悩んでいることはありますか。	
① 家族の病気や障がいのこと ② 家族のお世話があること ③ 生活やお金のこと ④ 自分の自由な時間が少ないこと ⑤ 学校の成績や進路のこと ⑥ その他 ⑦ 悩みはない	
面談を希望する人	
あなたが希望する人をついで選んでください。	
① 担任の先生 ② 教育相談の先生 ③ 養護教諭 ④ スクールカウンセラー ⑤ その他の先生 ⑥ 学校以外の人 ⑦ 学校以外の病院や専門機関	
ネット・ゲーム依存の質問	
1	あなたの1日の平均インターネット(スマートフォン、タブレット、パソコン、ゲーム機などを含む)利用時間は、何時間ですか?
① 利用しない、② 1時間未満、③ 1~2時間、④ 2~3時間、⑤ 3~4時間、⑥ 4時間以上	
2	インターネット(スマートフォン、タブレット、パソコン、ゲーム機などを含む)をしている時間が長いと周りの人から文句を言われたことがありますか?
① ある ② ない	
3	インターネット(スマートフォン、タブレット、パソコン、ゲーム機などを含む)をしている時間が長くて、学校の勉強をおろそかにしたり、睡眠を削ったり、日常生活に影響するふうなことが、どれか一つでもあてはまることがありますか。
① ある ② ない	

悩みの質問、面談希望、ゲーム依存の質問

2023 年度の 2 学期は 103 校 31,154 人の回答を得た。その結果、4,261 人 (13.7%) が高ストレス A に該当した。また、13 人が高ストレス B に該当した。高ストレス A+B の判定は、4274 人で 13.7%であった。性別では、男、女、その他を選択肢として設定したところ、男子生徒は、13,399 人中、1,291 (9.6%) が高ストレス A+B の判定で、女子生徒は、15,282 人中、2,543 人 (16.6%) が高ストレス A+B の判定で、性別をその他と回答 (あるいは無回答) の生徒は 2,473 人中、427 人 (17.3%) が高ストレス A+B の判定であった。性別ごとにみると、女子生徒、さらには性別をその他と回答する生徒が高ストレスの傾向であることがわかった。学年別では、1 年生

11,077 人中 1,336 人 (12.1%) が、2 年生 10,300 人中 1,485 人 (14.4%)、3 年生 9,624 人中 1,400 人 (14.5%) がそれぞれ高ストレス A+B の判定であった。学年ごとにみると、2 年生、3 年生が高ストレスの傾向であることがわかった。

高校でのストレスチェックは、全校で取り組む高校もあれば、生徒個々の主体性に任せた任意の回答とした高校もあった。

他に、希望する中学校や小学校 (4~6 年生) を対象に、WEB ストレスチェック調査を行ってきた。そのうち、以下に 2023 年度の結果を示す。A 中学では、PSI を用いたストレスチェックを全校で取り組んだところ、回答者 268 人 (1 年生 : 87 人、2 年生 : 88 人、3 年生 : 93 人) 中、高ストレス者は 24 人 (1 年生 : 4 人、2 年生 : 15 人、3 年生 : 5 人) で、割合は 9.0% (1 年生 : 4.6%、2 年生 : 17.0%、3 年生 : 5.4%) であった。

また、B 中学では、独自の「教育相談に関するアンケートを用いたストレスチェックを全校で取り組んだところ、回答者 435 人 (1 年生 : 161 人、2 年生 : 147 人、3 年生 : 127 人) 中、高ストレス者は 26 人 (1 年生 : 8 人、2 年生 : 12 人、3 年生 : 6 人) で、割合は 6.0% (1 年生 : 5.0%、2 年生 : 8.2%、3 年生 : 4.7%) であった。同様に、C 中学では、独自の「教育相談に関するアンケートを用いたストレスチェックを全校で取り組んだところ、回答者 371 人 (1 年生 : 137 人、2 年生 : 114 人、3 年生 : 120 人) 中、高ストレス者は 28 人 (1 年生 : 8 人、2 年生 : 9 人、3 年生 : 11 人) で、割合は 7.5% (1 年生 : 5.8%、2 年生 : 7.9%、3 年生 : 9.2%) であった。独自の「教育相談に関するアンケートを用いたストレスチェックを回答した中学生は、合計 806 人であった。

	実施時期	参加校	全体人数 (人)	高ストレス者 人数(人)	割合 (%)
令和3年度	第 1 回 (5月-7月)	114	17,054	2,193	12.9%
	第 2 回 (9月-10月)	102	7,426	952	12.8%
	第 3 回 (1月)	76	4,534	642	14.2%
令和4年度	第 1 回 (5月-8月)	54	5,430	666	12.3%
	第 2 回 (9月-12月)	65	7,032	891	12.7%
	第 3 回 (1月-3月)	24	2,375	291	12.3%
令和5年度	第 1 回 (9月-12月)	103	31,181	4,254	13.6%
	第 2 回 (1月-3月)	33	3,720	416	12.4%

2021 (R3) ~2023 (R5) 年度のストレスチェックの結果

	性別	回答数 (人)	高ストレス A+B 人 数(人)	割合 (%)	ストレス 反応合計 点の標準 偏差	ストレス 反応合計 点の平均 点	ストレス 反応合計 点の標準 偏差	ストレ ッサー合計 点の平均 点	ストレ ッサー合計 点の標準 偏差	ソーシャル サポートの低 さ合計点の 平均点	ソーシャル サポートの低 さ合計点の 標準偏差
全体		31,154	4,274	13.7%	11	17.3	10.6	12.4	6.7	12.9	8.5
性別	男性	13,399	1,291	9.6%	10	15.2	10.4	11.5	7.0	13.3	8.9
	女性	15,282	2,543	16.6%	10	19.0	10.4	13.1	6.2	12.3	7.8
	その他	2,473	427	17.3%	11	18.3	11.2	12.7	7.3	14.1	9.0
学年	1年	11,077	1,336	12.1%	10	16.8	10.3	11.8	6.5	12.7	8.1
	2年	10,300	1,485	14.4%	11	17.7	10.6	12.8	6.6	13.2	8.5
	3年	9,624	1,400	14.5%	11	17.4	10.9	12.7	6.9	12.7	8.8
	4年	115	35	30.4%	13	21.1	12.6	10.3	8.6	16.0	10.4
	その他	38	5	13.2%	12	16.4	11.7	13.2	9.8	19.8	10.7

2023 年度 2 学期のストレスチェックの性別、学年別等の結果

4. 考察

ストレスチェックで把握された高ストレス生徒は、学校内の教育相談のケース会議で対応が検討され、特定の教職員が対応したり、チームで対応したり、専門家・外部機関と連携して対応したり等につながった。家庭の問題など容易に改善しにくい要因や当該生徒の特性など長期的な視点で対応が必要なケースもあるが、ストレスチェックにより生徒自身が自分のストレスについて把握し、他者に相談することができるなど、表面化しにくい問題の早期発見、早期対応に資するものとなっていると考えられた。

認知行動療法に基づく不安の予防教育プログラム「勇者の旅」の展開

浦尾悠子（千葉大学子どものこころの発達教育研究センター 特任講師）

大橋将一（千葉大学子どものこころの発達教育研究センター 特任研究員）

小柴孝子（千葉大学子どものこころの発達教育研究センター 客員研究員）

連携教育委員会：千葉県教育委員会・千葉市教育委員会

1. 背景

子どもの不安の問題は、学校生活への不適応（不登校等）や学業成績の不振につながる¹⁾とされる他、放置すると慢性化し、成人期の問題へと発展したり²⁾、うつ病など他のメンタルヘルスの問題を引き起こす³⁾とされている。また文部科学省が毎年、学校教員を対象に行っている調査⁴⁾によると、不登校の要因のうち「不安・無気力」が51.8%と最も高い割合を占めており、その割合は年々増加している。これらのことから、子どものメンタルヘルスの諸課題への対策の一つとして、学校現場において不安の問題を未然に防止する取り組みを進めていくことが重要と考えられる。

そこで千葉大学子どものこころの発達教育研究センターでは、認知行動療法に基づく不安の予防教育プログラム「勇者の旅」（以下；「勇者の旅」）を開発し⁵⁾、子どもみんなプロジェクトの第1期より、プログラムの効果検証研究および社会実装に取り組んできた。

2. 課題

小学校にて、授業時間内に担任教師らが対面で行う「勇者の旅」は、子どもの不安スコアを低減させる効果があることが、先行研究を通じて繰り返し確認され^{6) 7) 8)}、そのエビデンスをもとに我々は、「勇者の旅」の社会実装にも取り組んできた。プログラムを担当する教員に対して事前に受講を義務づけている指導者養成研修会も、2020年度以降はオンライン開催が可能となり、全国各地からの参加可能となったことから、「勇者の旅」の実践校は、県外にも少しずつ拡がりを見せている。

プログラム実践校が拡大する中で、かねてより課題として挙げられてきたのが、「勇者の旅」を実施するための授業時間確保が困難であることや、事前準備等への負担感であった。これらの課題意識は、コロナ禍の休校期間に対面授業が難しくなった経験や、「学校における働き方改革」などの施策を通じてより大きなものとなった。そこで我々は、学校・教員側の負担を軽減しつつ、子どもたちがいつでもどこでも「勇者の旅」を学ぶことができるよう、「勇者の旅」eラーニング版の開発と効果検証に着手した。

3. 研究の取り組み

令和3年度より企画・検討を始め、令和4年度に「勇者の旅」eラーニング版を開発した。令和4年度には子どもとその保護者を対象に個人単位で参加者を募集し、新たに開発した「勇者の旅」eラーニング版の実施可能性研究を行った⁹⁾。

1) eラーニング版の開発

eラーニング版の開発に際しては、授業の中で本来生じる教示やコミュニケーションをどのようにeラーニングシステム上で再現し、ユーザーエクスペリエンスを高め学習動機を維持するかという点を最大限考慮した。最終的には動画を視聴しながら学習を進め、単元が進んだりホームワークを行ったりすることでポイントが貯まり、eラーニングシステム上でアイテムやキャラクターが追加されていく報酬機能や、質問機能などを実装し、子どもたちが楽しみながら内容理解を深められるプログラムとなった（図1）。



図1：e-learning 版プログラムの画面

2) 個人を対象としたeラーニング版の実施可能性研究

参加を希望する子どもとその保護者（1名）を対象に、家庭内のPC端末からeラーニングの受講とアンケートへの回答を求めた。研究には46組の応募があり42名の子どもが実際にeラーニング学習を開始した。10名がドロップアウトした（ドロップアウト率23.8%）一方、27名が学習を完了し、5名が完了はしなかったが期間中学習を継続した。学習終了直後の満足度に関するアンケートでは、ほとんどの子どもと保護者が「全体的に受講してよかったか」との問いに対して、「そう思う」「ややそう思う」とのポジティブな回答をし（子ども84.4%・保護者96.8%）、その評価は3ヶ月後のアンケートでも維持された（子ども83.9%・保護者96.8%）。不安を評価する心理尺度SCAS（スペンス児童不安尺度）の平均スコアは、保護者が評価する子どもの不安（SCAS-P）スコアが学習前から学習3ヶ月後にかけて有意な低下を示した（図2）。また、子どもの感情調節スキル（ERSQスコア）の有意な上昇も確認された（図3）。

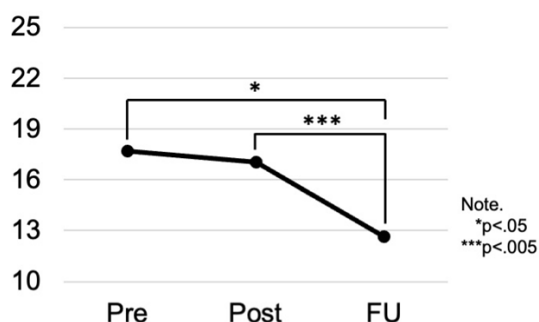


図2：SCAS-P の変化

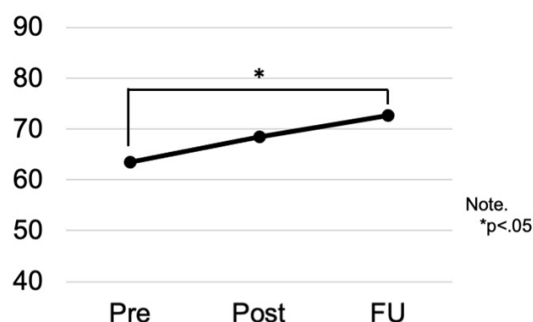


図3：ERSQ の変化

本研究は対照群を置かない単群試験であったが、ドロップアウト率の低さと高い満足度に加え、期待に反するネガティブな結果が示されなかったことから、「勇者の旅」eラーニング版の一定の実施可能性が示されたものとする。

3. 現場への波及

1) 「勇者の旅」eラーニング版の学校現場における展開

eラーニング版の学校現場における展開を目指し、令和5年度には千葉県内の小学校2校に在籍する5・6年生204名を対象に、効果検証研究を実施した。児童は授業時間や朝学活の時間を使ってプログラムに取り組んだ。うち197名が少なくとも1回以上アンケートに回答し、118名が学習前、学習終了直後、学習終了3ヶ月後の3回のアンケート全てに回答した。現在、データ分析中であるが、学習終了直後の満足度に関するアンケートでは、79.9%の子どもが「全体的に受講してよかったか」との問いに対して、「そう思う」「ややそう思う」との肯定的な回答が得られている。

2) 「勇者の旅」プログラム（対面版）の学校現場における展開

子どもみんなプロジェクト（第1期）に参画後の平成29年度より、千葉県内外の教育委員会等を通じて広く実施校を募集し、毎年30～40校が「勇者の旅」を実施している。Covid-19のパンデミックが発生した令和2年度は、休校等の関係で一時的に実施校数が減少したものの、令和6年度にかけては再び増加している。

表1 「勇者の旅」の実施を希望した国内の小中学校・児童生徒数の内訳

年度	実施 学校数	実施 学級数	実施 児童生徒数	非実施 学級数	非実施 児童生徒数
平成27年度	2	4	114	2	62
平成28年度	2	4	121	0	0
平成29年度	33	75	1936	52	1458
平成30年度	25	41	951	21	438
平成31年度	42	110	2519	81	2439
令和2年度	26	68	2033	47	1433
令和3年度	37	119	3639	62	1995
令和4年度	29	107	3414	58	1784
令和5年度	38	107	3296	79	2330
令和6年度	(41)	(93)	(2839)	(88)	2627
合計	275	728	20862	490	14566

※令和6年度は2024年9月30日現在のカウント

指導者養成研修会については、平成28年度～令和6年度の9年間で、対面とオンラインを合わせて計29回開催し、1246名の指導者を養成している。

また2021年度には、国立台湾師範大学の田秀蘭教授と国際共同研究も実施し、台湾の小学校1校でも「勇者の旅」の実践が行われた¹⁰⁾。

4. 課題と今後の展望

子どもみんなプロジェクト（第一期～第二期）を通じて、学校現場と連携しながら「勇者の旅」の研究や社会実装へ向けた取り組みを進めることが可能となったが、その一方で様々な課題も新たに浮かび上がっている。今後も学校現場と連携しつつ、課題解決へ向けた取り組みを一つ一つ重ねていく予定で

ある。また今後は、子ども本人へのアプローチのみならず、子どもを取りまく大人（保護者や教師）を対象としたプログラムも開発し、子どもを対象とした「勇者の旅」と組み合わせて実施することで、子どもの不安の問題を多面的に予防する仕組みを整えていきたいと考えている。

【引用文献】

- 1) Ameringen MV, Mancini C, Farvolden P. The impact of anxiety disorders on educational achievement. *Journal Anxiety Disorder*. 2003; 17 (5): 561-571.
- 2) Albano AM, Chorpita BF & Barlow DH. Childhood anxiety disorders. In: E. J. Mash & R. A. Barkley (Eds.), *Child psychopathology*. 196-241, 1998. New York: Guilford Press.
- 3) Flannery-Schroeder EC. Reducing Anxiety to Prevent Depression. *American Journal of Preventive Medicine*, 2006; 31(6): 136-142.
- 4) 文部科学省, 令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査.
- 5) Urao Y, Yoshinaga N, Asano K, Ishikawa R, Tano A, Sato Y and Shimizu E : Effectiveness of a cognitive behavioural therapy-based anxiety prevention programme for children: a preliminary quasi-experimental study in Japan. *Child Adolesc Psychiatry Ment Health*.
- 6) Urao Y, Yoshida M, Koshiba T, Sato Y, Ishikawa S, Shimizu E. Effectiveness of a cognitive behavioural therapy-based anxiety prevention programme at an elementary school in Japan: a quasi-experimental study. *Child Adolesc Psychiatry Ment Health*.12:33, 2018.
- 7) Urao Y, Ohira I, Koshiba T, Ishikawa S, Sato Y & Shimizu E. Classroom-based cognitive behavioural therapy: a large-scale non-randomised controlled trial of the ‘Journey of the Brave’. *Child Adolesc Psychiatry Ment Health*. 2021;15:21.
- 8) Urao, Y., Yoshida, M., Sato, Y. et al. School-based cognitive behavioural intervention programme for addressing anxiety in 10- to 11-year-olds using short classroom activities in Japan: a quasi-experimental study. *BMC Psychiatry* 22, 658, 2022.
- 9) Ohashi, S., Urao, Y., Fujiwara, K. et al. Feasibility study of the e-learning version of the “Journey of the Brave:” a universal anxiety-prevention program based on cognitive behavioral therapy. *BMC Psychiatry* 24, 806 (2024). <https://doi.org/10.1186/s12888-024-06264-3>
- 10) Tien, HL.S., Su, YN., Zhang, A. et al. The effects of a Journey of the Brave Counseling Program on anxiety, well-being, and life adjustment in Taiwanese children. *BMC Psychiatry* 23, 657 (2023). <https://doi.org/10.1186/s12888-023-05134-8>

西宮市における児童生徒理解の試み

こころん・サーモの取り組み

河合優年（武庫川女子大学教育総合研究所子ども家庭部門 教授）

連携教育委員会：西宮市教育委員会

1. はじめに

第二期における西宮市の取り組みを総括するにあたり、武庫川女子大学教育総合研究所・子ども発達科学研究センターと西宮市教育委員会の共同研究グループが目指したものについてふれておきたい。

子どもみんなプロジェクトは、平成 26 年 7 月 24 日付の「情動の科学的解明と教育等への応用に関する調査研究協力者会議、審議のまとめ」の提言を受け、研究と教育の現場をつなぐことを目的に立ち上げられた。審議会が設置された背景として、「① 子供の認知力や適応力等の機能の発達、感情の動きである「情動」が基礎であり、いじめ等の問題行動も「情動」の発達におけるひずみが極めて重要な因子の一つであると考えられる。② 近年、情動反応に関する脳科学等の研究は飛躍的發展を遂げ、情動の安定化とレジリエンス（ストレスからの回復力）の養成を目標とした教育手法の開発へと応用が進んでいる。③ 一方、教育現場では、学校生活のみならず発達障害や家庭環境など複雑な要因が関係し、従来の生徒指導の枠組みのみでは対応が困難であり、科学的根拠による対応の重要性が増している。④ しかし、子供の成長・発達に関する研究や調査結果があったとしても、教育現場と情報共有を図るといった取組は少なく、個々の研究成果が有効に活用されていない。」という 4 点があげられている。

これらの背景に対して当時の課題として、「① 現在、情動に関する研究は、個々の研究に止まり、体系的に学校現場の応用に活かされていない。② 学校現場のニーズを踏まえた研究が展開されていない。③ 研究者と教育関係者間の双方向の関係が築けていない」があげられ、それを受けた提言が述べられた。

この提言では、「情動に関する研究情報や課題意識を共有し、情動研究の教育現場での応用や各発達段階における研究が具体的に進展していくような仕組み作りが早急に必要である。このため、これらの研究者や教育関係者で関係情報や課題意識を共有できるプラットフォーム（「情動研究・教育センター（仮称）」）を設置し、研究情報や成果情報のデータベース化、関係者間の共通理解・議論が深められる場の提供、子供を定点観測していくような体制の検討、海外の研究情報等の集約などを進めていくことが求められる。」ということが述べられ、今日の子どもみんなプロジェクトのミッションの骨格ともなった。

武庫川女子大学と西宮市教育委員会はこれを受けて、児童生徒一人ひとりの心の状態を継続的に把握し、学校での不適応行動の予防と支援につながる、学校現場と研究者との協働による自立的な仕組みの構築を進めることとなった。

2. 第二期の取り組み

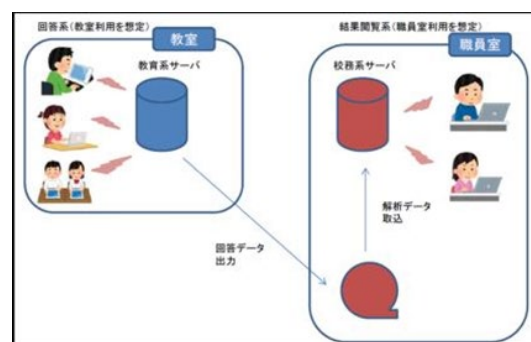
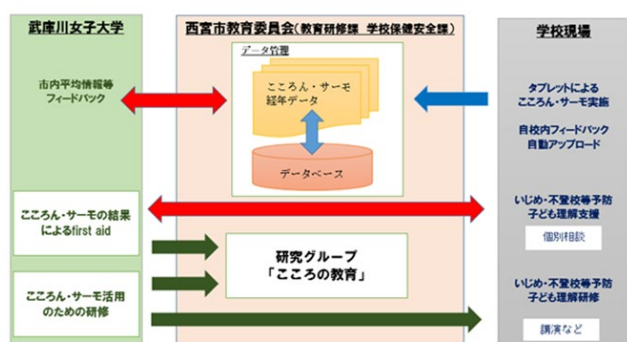
第二期の目標は、第一期で開発され、教育ネットワーク上で活用できるようになった「こころん・サーモ」を現場で使い、その妥当性と信頼性、予測可能性を、現場からの声を聴く形で検討し、実効性を高めることにあった。

1) 取り組み内容

第二期では、第一期の成果に基づいて、追跡システムを教育現場で実践的に活用しながら、実行可能性を高めるという、現場から研究者グループへの働きかけを中心として、実施方法、それに基づく分析と心理臨床的支援の方法の検討を進めてきた。

第一期と大きく異なったのは、西宮市教育委員会・市内研究開発協力校・西宮市デジタル推進部の協力に加えて、学校現場の先生からなる研究グループが立ち上がったことである。23年度の現場教員グループは西宮市内12の小中学校の教員(養護教諭も含む)と教育委員会(指導主事)であった。これにより、全市で活用が可能となったこころん・サーモのデータについて、定期的に検討することが可能となり、現場での課題や有効性の検討が進むようになった。

第二期の実施体制は、大きく学校現場と教育委員会、および研究開発と後方支援組織としての武庫川研究グループの3セクションで、現場教員中心に移行することとなった。武庫川女子大学研究グループは、データ解析や支援の在り方についてのアドバイスなどを通じて、こころん・サーモの活用方法についての手引書作成を作成するという作業も担当した。



2) 倫理的配慮

本取り組みでは、子どものこころに関するデータを収集するため、回答時の子どもへの任意性の伝達や、データの管理、公開範囲などに関して十分な配慮を行っている。データ取得に関しては、武庫川女子大学教育総合研究所の倫理委員会の審査を受けている。また、データ管理は、西宮市の個人情報保護に従って、データアクセス者等の申請を含めて市の条例を遵守して行い、分析等に際しては個人が特定できないよう匿名化を行っている。

3) 第二期の実施状況

小中学校の実施状況は以下の通りである。令和5年度には全小中学校での実施が可能となった。

令和3年度

【1学期】	6月～7月	タブレットを用いたアンケート実施のための実装事前実施 (小学校2校 義務教育学校1校)
【2学期】	9月～12月	タブレットを用いた実装実施開始 小学校40校、中学校17校 1回以上実施
【3学期】	1月～3月	西宮市内の小学校、中学校、義務教育学校の全校が実施 1回以上は実施

令和4年度

【1学期】	4月～7月	西宮市内の小学校、中学校、義務教育学校の全校が実施 1回以上は実施
【2学期・3学期】	9月～1月	西宮市内の小学校、中学校、義務教育学校の全校が実施 1回以上は実施
【3学期】	2月～	小学校3年生、4年生 実装に向けての調査(小学校3校)

令和5年度

【1学期】	4月～7月	西宮市内の小学校、中学校、義務教育学校の全校が実施 1回以上は実施(3・4年生も実施可能)
【2学期・3学期】	9月～1月	西宮市内の小学校、中学校、義務教育学校の全校が実施 1回以上は実施(3・4年生も実施可能)

研究グループの活動では、こころん・サーモを使ったケース検討と支援の在り方についての検討がなされている。課題を持った児童生徒の検討も含まれるので、個人が特定されるような情報はすべて削除されている。

令和4年度(研究員小学校教諭6名、中学校教諭6名)

時 期	内 容
7月27日	第1回 研究会 研究グループ「こころの教育」 ・研究員が所属する学校の「こころん・サーモ」結果分析交流
8月29日	第2回 研究会 研究グループ「こころの教育」 ・研究グループ研究員が属する学校の結果分析交流 指導助言者 河合優年(武庫川女子大学教授) 竹島克典(武庫川女子大学講師)
9月29日	第3回 研究会 研究グループ「こころの教育」 ・研究グループ研究員が属する学校の結果分析交流 指導助言者 河合優年(武庫川女子大学教授) 竹島克典(武庫川女子大学講師)
11月25日	第4回 研究会 研究グループ「こころの教育」 ・研究グループ研究員が属する学校の結果分析交流 指導助言者 河合優年(武庫川女子大学教授) 竹島克典(武庫川女子大学講師)
2月6日	第5回 研究会 研究グループ「こころの教育」 ・「こころん・サーモ 活用ガイドブック」の内容検討 指導助言者 河合優年(武庫川女子大学教授) 竹島克典(武庫川女子大学講師)

令和5年度(研究員小学校教諭6名、中学校教諭3名)

時 期	内 容
8月25日	第1回 研究会 研究グループ「こころの教育」 ・研究員が所属する学校の「こころん・サーモ」結果分析交流 指導助言者 河合優年(武庫川女子大学教授) 佐藤安子(武庫川女子大学教授) 竹島克典(武庫川女子大学講師)
10月31日	第2回 研究会 研究グループ「こころの教育」 ・傾向別の児童生徒分析ワークシート作成・交流 指導助言者 河合優年(武庫川女子大学教授) 佐藤安子(武庫川女子大学教授) 竹島克典(武庫川女子大学講師)

3. 第二期の総括

子どもみんなプロジェクトの第二期は、第一期に研究者から学校へという研究ベースで開発された仕組みを実際に使いながら、現場の先生方が、子ども理解や支援の方法、自己回復の理論などを理解し、現場が望む仕組みを研究者に伝えるという作業を行った。このことによって、第二期では支援システムのプラットフォームの原型をつくることが出来たと考えている。

今後は、啓発活動を含めて、子どもを見続けることの意味と効果をさらに確かなものとし、先生方自身がこころん・サーモを使った子ども理解と支援を展開できるようにしたいと考えている。

学校コホート調査「心のサポートアンケート」の 継続と得られた知見について

足立匡基（明治学院大学心理学部 准教授

弘前大学大学院医学研究科 客員研究員）

連携教育委員会：弘前市教育委員会

1. 学校コホート調査「心のサポートアンケート」

弘前大学大学院医学研究科と弘前市教育委員会とは、学校教育における諸課題に医学的見地から適切に対応するとともに、児童生徒の健康教育とそれを担う人材の育成、並びに教育・研究機会の充実に寄与することを目的として2013年11月に連携協定を結び、これまでに児童・生徒のこころの発達を定点観測する仕組みを整備してきた。上記の協定のもと、2014年より、青森県内小中学校の児童生徒(約11,000人:2023年度実績では、小学生:7,122名、中学生3,633名、計10,693名(回収率99.3%))とその保護者を対象とする前向き学校コホート調査「心のサポートアンケート」を開始し、児童思春期におけるメンタルヘルスの実態把握を進めている。現在、これまでの縦断データの分析から、不登校やいじめ、自殺関連行動のリスクをできるだけ早期に把握し適切な支援への接続を目指す児童思春期における包括的な支援システムの構築を進めている。調査モデルを図1に示した。本モデルを想定する上でのエビデンスや調査で使用している尺度については、足立(2017)やHirotaら(2021)に詳細があるので、そちらを参照されたい。

2. 子どもみんなプロジェクト第2期で得られたエビデンスについて

2-1. COVID-19パンデミック初期から中期にかけての子どもたちのメンタルヘルス推移について (足立, 2022)

新型コロナウイルス感染症によるパンデミックが発生する以前から継続的に実施していた児童思春期における前向きコホート研究のデータを用いて、コロナ禍における子どもたちの抑うつ症状得点の成長軌跡パターンとその関連要因を検証した。

本研究において解析に使用したデータは2016年9月から2021年3月までのデータであり、その間に調査対象市の全ての公立小中学校に在籍した各年度における小学4年生(2020年度のみ小学5年生)から中学2年生のデータ($n = 6,000$ の5年間にわたるパネルデータ)を使用した。例年、当該コホート調査は年に1度9月に調査を行っていたが、2020年度においてはパンデミックが子どもたちのメンタルヘルスに与える影響をより精緻に把握することを目的として7月と12月、2021年3月の3度の調査を行った。

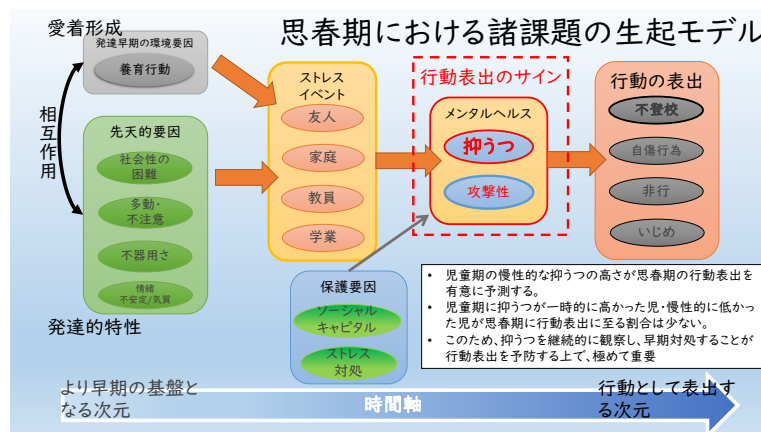


図1 心のサポートアンケート：思春期における諸課題の生起モデル

パンデミック前とパンデミック下の抑うつ症状得点の成長軌跡パターンを特定するために、潜在クラス成長分析(Latent Class Growth Analysis: LCGA)を行った。測定時点は2019年9月(Time 0)、2020年7月(Time 1)、2020年12月(Time 2)、2021年3月(Time 3)の4時点であった。解析の結果、抑うつ症状の成長軌跡には、「改善群」「悪化群」「低維持群」の3つの成長軌跡パターンが存在することが示された。このうち 82.7%の児が「低維持群」に分類されたことから、逆境的環境下においても多くの児が心の健康を維持して生活している様子が窺えた。

「改善群」に分類された児は、8.4%存在しており、Costら(2021)の研究で示唆されているように、我が国においてもパンデミック下においてメンタルヘル스에 ポジティブな変化があった群が少なからず存在していることが示唆された。さらに、多項ロジスティック回帰分析の結果からは、「低維持群」と比較して、「学年」が上がるほど「改善群」に分類される確率が低くなることが示されており、高学年ほど抑うつ症状の改善が生じにくくなる傾向が示唆された。一方でこの結果は、低学年ほど改善の可能性が高いことも意味しており、早期介入の重要性を示唆する結果と捉えられる。

「悪化群」に分類された児は8.8%であり、性別(女兒)、パンデミック以前における日常生活の困難感、パンデミック下におけるスマホ・タブレットの使用時間の増加が、そのリスク因子であることが示された。うつ病は自殺関連行動(自殺念慮や自殺企図)の重大なリスク因子であり(Nockら, 2013)、抑うつ症状得点の悪化は、自殺関連行動の増加に繋がる恐れがある。我が国では、パンデミック下となった2020年度に子どもの自殺者数が大幅に増加しており(文部科学省, 2021)、「悪化群」はこの自殺者数の増加と関連の深い属性を持つ群であると考えられる。このため、自殺予防対策を考える上では、この群の特徴を精査することが重要である。女兒は男児に比べ「低維持群」より「悪化群」に分類されるリスクが高いことが示されており、この結果は、メタアナリシス (Maら, 2021)でも指摘されていることや、我が国の自殺率の増加を見ても女性(女兒を含む)の増加が顕著であることから、コロナ禍の影響には性差があるという結果は頑健であるように推察される。パンデミック以前に行われたレビューにおいて、思春期の少女は慢性的なストレスやトラウマ的な出来事にさらされると、精神疾患を発症する可能性が高いことが示されており(Beesdoら, 2009)、長期化しているCOVID-19パンデミック下においてもこの知見を支持する影響が観察されているものと考えられた。

2-2. 発達特性と学校環境要因の関連について：学校ソーシャル・キャピタルの重要性

(Mori et al.,2023)

発達特性を高く有する児童生徒において学校適応を促進する要因として学校環境の影響が想定できる。本研究では、一般集団における自閉スペクトラム症（ASD）の特性と抑うつとの関連において、学校ソーシャル・キャピタルが媒介するかどうかを検証した。本研究では学校コホート調査の2016年（T1）、2017年（T2）、および2018年（T3）のデータを分析した。T1の時点で、保護者よりASD特性（Autism Spectrum Screening Questionnaire（ASSQ））を取得した。T1からT3にかけて、本人評定により抑うつ（Depression Self-Rating Scale for Children（DSRS-C））を評価した。ソーシャル・キャピタルは、T3の時点で本人が評定した。学校ソーシャル・キャピタルは、「School Trust and Social Cohesion」サブスケールを使用して測定した。これは学校での信頼や社会的結束を評価するものである。

結果として、ASD特性は抑うつと正の関連を示しており、ASD特性が高いほど抑うつが強いことが確認された（ $\beta = 0.10, p < 0.001$ ）。ASD特性と学校ソーシャル・キャピタルの間には負の関連があり、ASD特性が高いほど学校ソーシャル・キャピタルが低くなることが分かった（ $\beta = -0.11, p < 0.001$ ）。学校ソーシャル・キャピタルと抑うつの間には強い負の関連があり、学校ソーシャル・キャピタルが高いほど抑うつが低くなることが確認された（ $\beta = -1.33, p < 0.001$ ）。媒介分析の結果、ASD特性と抑うつとの関連は学校ソーシャル・キャピタルによって一部媒介されていることが示された（間接効果: $\beta = 0.15, p < 0.001$ ）。また、性別による調整媒介分析では、ASD特性が学校ソーシャル・キャピタルを通じて抑うつに及ぼす間接効果が女兒（ $\beta = 0.18, p < 0.001$ ）の方が男児（ $\beta = 0.13, p < 0.001$ ）よりも大きいことが分かった。しかし、ASD特性と学校ソーシャル・キャピタルの関連に性別の調整効果は見られなかった（ $p = 0.263$ ）。

本研究の結果は、ASD特性が思春期の生徒において抑うつと強く関連していることを示している。媒介分析の結果から、学校ソーシャル・キャピタルがこの関連を一部媒介していることが明らかになり、学校での社会的結束や信頼感がASD特性を持つ生徒の抑うつを軽減する可能性が示唆された。これまでの研究では、ASD特性を持つ生徒は社会的相互作用や学校適応において困難を抱えることが報告されているが、本研究から学校ソーシャル・キャピタルがその困難を軽減する要因となり得ることが確認された。また、女兒は男児よりも学校ソーシャル・キャピタルが抑うつに与える影響が強く、特に女兒に対する学校でのサポートが重要であることが示唆された。

3. まとめと今後の方針

以上、弘前大学と弘前市教育委員会が連携して実施している学校コホート調査「心のサポートアンケート」に基づく、児童生徒のメンタルヘルスに関する研究成果について報告した。研究で得られた知見に基づき、今後は、これらの研究成果を基に以下の方針をとる必要があるものと思われる。

3-1. 包括的な支援システムの構築

学校コホート調査で得られたデータを活用し、不登校やいじめ、自殺関連行動のリスク要因を早期に特定し、支援体制を強化することが重要である。特に、「悪化群」に分類される子どもたちへの重点的な介入が求められる。

3-2. 早期介入の重要性

パンデミック下での抑うつ症状の改善が低学年の児童に見られることから、早期介入が効果的である

と示唆されている。低学年の児童に対するメンタルヘルスカを強化し、予防的な支援プログラムの開発が必要である。

3-3. 性差に配慮した支援

女兒はメンタルヘルス問題に対して脆弱であることが示されており、特に学校環境でのサポートが必要である。今後の支援システムでは、性差に応じたメンタルヘルス支援の強化が求められる。

3-4. 学校ソーシャル・キャピタルの強化

学校ソーシャル・キャピタルが ASD 特性を持つ生徒のメンタルヘルスに寄与することが確認された。これを踏まえ、学校環境における信頼関係や社会的結束を強化するための具体的な施策を導入することが望まれる。

これらの方針に基づき、引き続き調査結果を反映した支援体制を整備し、児童生徒の健全な発達とメンタルヘルスの向上を目指していく必要がある。

【文献】

- 1) 足立匡基. (2017). 子どものこころの発達に関する学校調査. 子どものこころと脳の発達, 8(1), 27-37.
- 2) 足立匡基. (2022). コロナ禍における子どもたちのメンタルヘルスの推移とその関連要因—児童思春期を対象とする前向きコホート研究を用いた実証的見地から—. 臨床発達心理実践研究, 17(1).
- 3) Hirota, T., Adachi, M., Takahashi, M., Mori, H., Shinkawa, H., Sakamoto, Y., ... & Nakamura, K. (2021). Cohort profile: The assessment from preschool to puberty—Longitudinal epidemiological (APPLE) study in Hirosaki, Japan. *International Journal of Epidemiology*, 50(6), 1782-1783h. <https://doi.org/10.1093/ije/dyab183>
- 4) Mori, H., Hirota, T., Monden, R., Takahashi, M., Adachi, M., & Nakamura, K. (2023). School social capital mediates associations between ASD traits and depression among adolescents in general population. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 53(10), 3825-3834. <https://doi.org/10.1007/s10803-022-05687-9>

コロナ禍の子どもたちの心身の育ちを支える

中京大学・大府市教育委員会の実践

明翫光宜（中京大学心理学部 教授）

中島卓裕（名古屋学芸大学ヒューマンケア学部 講師）

辻井正次（中京大学現代社会学部 教授）

連携教育委員会：大府市教育委員会

1. 問題

子どもみんなプロジェクトの第二期の活動は、Covid19 のパンデミックとともに始まった。3 月には緊急事態宣言による全国一斉の長期にわたる休校、家庭でもステイホームによる保護者の在宅勤務があり、子どもたちを取り巻く環境は激変した。学校生活が復帰しても、マスクの着用や活動の制限があり、子どもたちは戸惑った。同時に教師も疲労と戸惑いの中、日々子どもたちへの指導をあたっていた。

我々、研究チームもこの環境の変化が子どもの心身にどのような影響を与えているのか、これまで継続しているコホート研究にて、子どもたちの心身の様子を見守り、そしてわかったことを教員研修にて積極的に情報提供していった。本稿では Covid19 の影響をコホート研究の観点から検討する。併せて、学校生活における休み時間における過ごし方と子どもの適応についても触れたい。

2. 課題

Covid19 のパンデミック直後は、ステイホームの社会的な動きもあり、学校の動きが分かりにくい状況であった。また、さらに毎年の調査実施および教員研修会そのものの実施が危ぶまれていた状況であり、対応に工夫が必要であった。Covid19 のパンデミックにより、学校生活はもちろん家庭生活も大きく変化し、特に ICT 機器の活用についても検討する必要がある。

3. 課題への取り組み

私たちの研究チームでは、大府市に在住する全ての保育園入園後から中学生までの子どもを対象に 2006 年から現在に至るまで継続して、個々の特性や健康状態、生活習慣、環境などを実態把握している。さらに並行して不登校事例検討会、教員研修、こころの授業を展開していた。このような経緯もあり、研究と支援の取り組みに関して、中止ではなく、実施可能な形態で行うことになった。オンラインビデオ会議システムの Zoom を活用して、教員研修は実施され、2 年目からは対面開催が再開した。不登校事例検討会においては 2020 年の 1 学期は実施を見合わせ、2 学期以降において対面開催にて再開を行った。

コホート調査に関しては、各児童に ICT 機器が貸与されており、調査の方も ICT 活用した調査に移行することとなった。

4. 研究結果

(1) コロナ初期のメンタルヘルス調査

調査協力市内の公立小中学校に調査を行い、2020年度は小学生 5769 名、中学生 2690 名、計 8459 名とその保護者から回答を得た。子どもの行動・気持ちや生活・遊び、保護者の子どもへの関わり方について 2018 年度から 2020 年度のデータを比較し、コロナ禍による子どもや家庭への影響について検討した。

調査の結果、子どもの行動・気持ちについては、向社会性はおおむね昨年度までと同様の水準であったものの、一部学年では昨年度よりやや低くなっていた。抑うつ、攻撃性、友人関係問題では、昨年度と一貫した違いはみられなかった。一方、子どもの生活・遊びの結果では、過年度のデータと比較すると屋内での一人で行う活動の時間が増加しており、コロナ禍の影響が推察された。一方、外で遊ぶ時間は減少するという変化が見られた。

Covid19 の心理社会的影響の速報値ともいえる 1 年目のデータでは、子どもたちの心理・行動的变化として大きな変化が見られず、日常生活における変化が見られたのみであった。屋内にて 1 人で遊ぶ時間の増加について、これまでの調査からゲームやインターネットの過度な利用は生活リズムの崩れや精神的健康の維持に好ましくない影響を及ぼしうることが示されている。また外で遊ぶ時間の減少についても、これまでの調査で社会性の発達や精神的健康の向上に寄与することが示されている。これらの暮らしの変化による子どもたちの心身の発達への影響の検討は (2) の継続調査に引き継がれた。

(2) コロナ 2 年目におけるメンタルヘルス調査

調査協力市内の公立小中学校すべてを対象に調査を行い、2021 年度は小学生 5802 名、中学生 2724 名、計 8526 名とその保護者から回答を得た。2020 年度は小学生 5769 名、中学生 2690 名、計 8459 名とその保護者から回答があった。

調査の結果、子どもの生活・遊びの結果では、テレビを見る時間が段階的に減り、インターネット・SNS の時間が段階的に増えるという結果が得られた。一人で勉強するという時間は 2020 年度（コロナ初年度）では上昇したが、2021 年度では 2019 年度と同じ水準に戻った。外で遊ぶ時間も 2020 年度（コロナ初年度）では減少したが 2021 年度ではやや回復したという結果である。

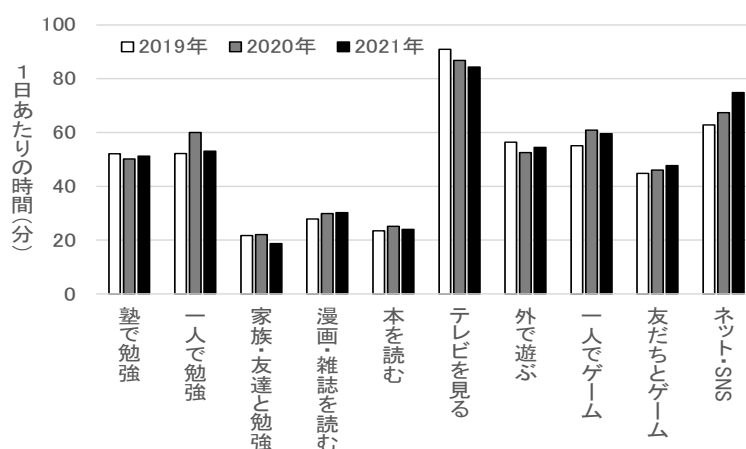


図 1 児童の過ごし方の変化

covid-19 の心理社会的影響の速報値ともいえる 1 年目のデータでは、子どもたちの心理・行動的变化として大きな変化が見られず、日常生活における変化が見られたと指摘した。屋内にて 1 人で遊ぶ時間の増加（中学生では一人で勉強する時間の増加）と外で遊ぶ時間の減少である。2 年目のデータとを比較すると、一人で勉強する時間は減少し、外に遊ぶ時間はやや回復したといえる。図 1 をみるとテレビを見る時間が段階的に減少し、ネット・SNS の時間や友達とゲームの時間が段階的に増加している。このようにみていくと現代の子どもたちの生活様式はコロナ禍の影響もあり、全体的に屋内でインターネットを利用した生活時間が伸びたといえるだろう。この生活様式の変化が子どもの発達にどう影響を及ぼすか。本来の子どもの過ごし方についての知見を紹介する。

(3) 休み時間の過ごし方と心理社会的適応の関連

本研究では 2019 年度のコホート調査データを対象に、学校での休み時間の過ごし方と心理社会的適応の関連について検討を行った。抑うつや攻撃性の高さといったメンタルヘルスの問題が顕在化しやすい児童・青年期（小学 4 年生から中学 3 年生の児童生徒及び保護者から計 5366 組から有効回答が得られた）において、一般児童生徒における自閉スペクトラム症特性（以下 ASD 特性）と抑うつ、攻撃性及び心理社会的適応に関連する向社会的行動を従属変数とし、これらの関連を媒介する変数としての休み時間の役割を検討した。その際、友人関係を共変量としてモデルに含めることで、休み時間が友人関係全般とは独立に心理社会的適応にもたらす効果を検証した。また、ASD 特性の程度によって休み時間と心理社会的適応の関連が異なるか否かについても検証した。研究のモデルおよびリサーチクエスチョンは以下の図 2 とおりである。

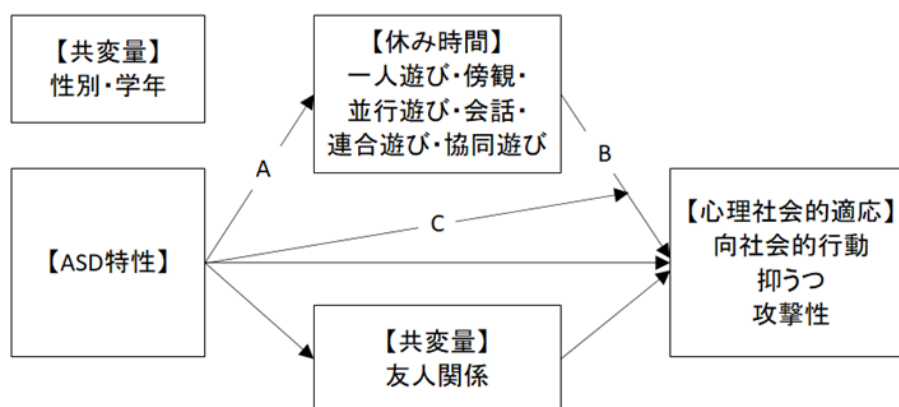


図 2 モデルのパス図

(性別・学年から全変数に対するパスを設定したが、視認性を優先し図示を省略した。)

A：ASD 特性は休み時間の遊びを予測するか

B：休み時間の遊びは心理社会的適応を予測するか

C：ASD 特性は休み時間の遊びと心理社会的適応の関連を調整するか)

相関分析の結果からは、休み時間の遊びと学年に有意な相関がみられるものがあった。会話、連合遊びのみ学年とともに上昇する一方で、その他の遊びは低下することが示された。このことから、学年が上がるにつれて、休み時間の遊びも具体的なルールのある遊びよりも、より自由度の高い雑談などの過ごし方が多くなっていくと考えられた。

また、図2のパス図の検証からは、ASD特性が高いほど休み時間に非対人的な遊び（一人である、他の子どもがしていることを見ている、他の子どもと同じような遊びをするが一緒にはしない）をして過ごしていることが多く、ASD特性が低いほど対人的な遊び（他の子どもと会話する、他の子どもとルールのない遊びを一緒にする、他の子どもとルールのある遊びを一緒にする）をして過ごしていることが明らかとなった（図2のパスA）。

さらに、図2のパスBの検討からは、非対人的な遊びは向社会的行動に負の効果、抑うつ、攻撃性に正の効果を示した。その効果の多くは小さい効果だったが、一人遊びが抑うつに与える効果のみ、やや小さい効果が示された。これは、従来指摘されているよう孤立した状況が多くの子供にとって抑うつを高める要因となることと一致する。その一方、対人的な遊びは小さな効果であったが向社会的行動を増加させ、抑うつ、攻撃性を低下させることが明らかとなった。しかし、連合遊びは攻撃性に対してのみ、正の効果を与えることが示された。このことから、他者と関わる遊びは基本的に心理社会的適応を高めるが、他者と関わる遊びでも、ルールがないような無秩序な遊びは、小学校4年生以上においてはその児童の攻撃性を高めることにつながる可能性があることが示唆された。

休み時間の遊びが心理社会的適応に与える効果に対してASD特性が調整するか（Figure2-1パスC）についての検討を行った。その結果、向社会的行動、抑うつ、攻撃性のいずれの心理社会的適応においても、ASD特性の有意な調整効果は見られなかった。このことから、ASD傾向の高い児童においても定型発達の子どもの同様に休み時間の遊びが心理社会的適応に影響を与えるということが示された。加えて、ASD特性と心理社会的適応の関連を媒介変数の休み時間がどの程度説明するかを推定した。その結果、休み時間の遊びを介した間接効果は、全間接効果（休み時間＋友人関係）の2～6割、総合効果（休み時間＋友人関係＋直接効果）の2～4割程度に及ぶことが示された。向社会的行動では間接効果の65%、抑うつでは46%、攻撃性では26%を説明した。休み時間の遊びは、友人関係の下位要素の一つと見なすことができることから、友人関係に占める休み時間の役割が非常に大きいことが示唆された。先行研究からASD児者のもつ友人観に関するイメージの違いや友人関係の質的な違いが存在することについても指摘されていることから、ASD特性の高い児童生徒に対してその他の多くの児童と同じように友人関係について一般的な指導や介入を行うことは、本人たちのもつイメージと齟齬が生じ、効果的でなくなってしまう可能性が考えられる。その一方で休み時間の過ごし方は行動観察が可能であり、より具体的な支援や助言が可能なものであることから、休み時間の過ごし方を支援対象とすることでより有効な支援を行うことができる可能性が示唆された。

これらの研究を通して、児童・青年期における友人関係では学校での休み時間の過ごし方が大きな影響を与えていること、そしてこの影響はASD特性が高い児童生徒においても同様に重要であることが示された。Covid19のパンデミックの時期においては、授業時間や給食、休み時間の他児との交流が制限されることも多くあり、先に示したような休み時間の交流も減少していたことも推測される。一般児童生徒だけでなく、環境からの被影響性が高いことが指摘されるASD児者においても、このような経験が今後どのような影響を与えるのかについては、また追って検討をしていく必要があるだろう。

5. まとめにかえて

第二期は、Covid19のパンデミックと子どもにとっても、大人にとっても激動の時期であった。メンタルヘルス調査においては大きな心理的影響は見られなかったが、(2)で示したように子どもの生活の過ごし方が大きく変わった。

大きな心理的影響がなかったからハッピーエンドではない。この変化が私たちの生活に何らかの影響を間接的にもたらす可能性がある。今後も今回のライフイベントとこれから起きる社会的な変化も含めて、子どものこころの育ちに何をもたらすのかについて、コホート研究を通して、子どもたちのこころを見守りたい。

【文献】

- 1) 中島卓裕・伊藤大幸・明翫光宜・高柳伸哉・村山恭朗・浜田恵・香取みずほ・辻井正次. (2021). 自閉スペクトラム症特性と休み時間の遊びおよびメンタルヘルスの関連：一般小中学生における検証. 発達心理学研究, 32(4), 233-244.

「学校のくらしアンケート」の実施と学校現場へのコンサルテーション

小林勝年（鳥取大学大学院持続性社会創生科学研究科地域学専攻人間形成コース 教授）

連携教育委員会：鳥取県教育委員会いじめ・不登校総合対策センター

1. 問題意識、現状、バックグラウンド

Lewin は「行動＝パーソナリティ×環境」という関数式で人間の行動を説明できるとした。いわゆる、人間はそれほどまでに与えられた環境からの影響を受けて行動するとした「場の理論」を提唱したわけであるが、これを機に単なる物理的環境よりもそこから受け止められる「心理的環境」に注目されるようになった。不登校の子どもたちも最初は神経症の一種として「学校恐怖症」としての治療から取り組まれてきたが、1990 年代に入って学校での「居場所感」の喪失が挙げられるようになり、「心の居場所」の回復こそが再登校の重要なテーマに添えられるようになった。2023 年度の直近データによれば、全国の小・中学校における不登校児童生徒数は 29 万 9 千人で、前年度から 5 万 4 千人増加・過去最多となった。鳥取市においては 小学校では 2.02%(全国平均 1.70%),中学校では 6.68%(全国平均 5.98%)でいずれも全国・鳥取県平均より大きく上回っており喫緊の課題となった。そこで、本研究においては鳥取市内の小・中学校に通う子どもを対象に学校での居場所感調査を行い、不登校予備軍の抽出作業を行うと共に、学校で居場所感を減衰させている子どもたちに対してどのような支援が有効か、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、養護教員、教育相談担当教員などと連携しながらアクション・リサーチを用いて明らかにし生態学的システム論に依拠しながら支援ネットワークの構築に取り組む。換言すれば、子どもたちにすれば、学校は通う所であるが「通いたい所」、「通える所」として心理的安全な位置づけがなされているか、の検証を土台に支援のあり方を探求する。

2. 課題

第 1 期は「居場所」を測定する客観的な指標の作成、第 2 期は居場所指標を含むアセスメントより対象となる子ども支援の「見立て」（ケースフォーメーション）を例示した。そして、現在は第 3 期を迎えているが、放課後児童クラブや不登校支援として運営されている NPO 法人等に学びながら、子どもたちから安心して「遊び、学び、育つ（成長・発達する）」環境として迎えられようになるためには対人環境も含めてどのような条件が必須とされるのか、知的発達・運動発達・情動発達などすべての発達領域を包括した「人格発達」という視点から見直すことを構想している。すなわち、これまでの不登校生徒に対する対応は、リアクティブ・アプローチ（年間 30 日間の欠席が生じてからの対処）がほとんどであったが、それは不登校の予兆やリスク測定を怠ってきたからに過ぎない。よって、今後は居場所指標の活用によってプロアクティブ・アプローチが主流となり、不登校生徒への対応のコペルニクスの転換が図られるものと確信する。

3. 研究の取り組み

「居場所感」指標については古市・玉木（1994）の「学校生活享受感」や伊藤（2009）の「学級風土」尺度の批判的吟味を行いながら、Table.1 のような構成で「学校のくらし」アンケートを作成し、現在も各学校のニーズに応じながら石本・小林の以下の研究を基に微調整に取り組んでいる。

- ・石本雄真（2010）こころの居場所としての個人的居場所と社会的居場所 ―精神的健康および本来感、自己有用感との関連から カウンセリング研究，43(1), 72-78.・
- ・石本雄真（2010）青年期の居場所感が心理的適応、学校適応に与える影響 発達心理学研究，21(3), 278-286.
- ・Ishimoto, Y., Yamane, T., Matsumoto, Y., Takizawa, Y., & Kobayashi, K. (2022). The impact of gender differences, school adjustment, social interactions, and social activities on emotional and behavioral reactions to the COVID-19 pandemic among Japanese school children. SSM-Mental Health, 2, 100077.

Table.1 質問紙の構成とその依拠する研究論文

測定内容	尺度名	項目数		原 典
		小	中	
親密な関係	独自項目	8	8	石本雄真
レジリエンス	同左	9	9	小塩・中谷・金子・長峰(2002)
学級風土	論文	26	26	伊藤（2009）
多様性受容風土	独自項目	5	5	石本雄真
学校生活享受感	同左	10	10	古市・玉木（1994）
SDQ 情緒	同左	5	5	Goodman（1999）
Well-being	WENWBS		14	Tennant et al (2006), 菅沼ら(2016)
Well-being	SCWBS	12		Liddle & Greg (2016)
学業への意識	独自項目		3	石本雄真
合 計		75	80	

4. 現場への波及(コンサルテーション)

鳥取市内の中学校3校、小学校7校で中学生1495名、小学生（3年生以上）2765名から協力を得ることができた。その結果については学校全体の傾向と個別のデータを報告書の形で各学校へ送付した。アンケートは前期5～6月と後期11～12月に2回実施され、2024年度については前期の結果分析に関するコンサルテーションを7月22日、26日、29日、30日、31日、8月1日、22日、後期の結果分析に関するコンサルテーションを12月17日、18日、1月8日、14日、2月5日に実施した。コンサルテーションの内容は学年差・学級差や個人データの分析・解釈を基本に学級風土と居場所感の関連や情動調整とwell-beingの発達連関などを含めて「発達支持的アプローチ」の重要性について指摘された。各研修会においては「学校風土調査」の必要性を確認すると共に、こうしたリスクアセスメントツールを活用して不登校予備群の早期抽出の必要性について共有され文科省が推奨している先駆的な実践ともなった。更に、研修会で

は不登校あるいは学校への行き渋りの子どもたちの事例検討を通して「子ども理解」の方法と調査データの活用についても共有された。

5. 課題

2021年に鳥取市においては子どもたち一人一台のiPadが導入されたことより2022年よりGoogleフォームで生徒各自による入力回答とした。電子化されたデータは匿名化作業を行い個人情報の管理を徹底しながら、学校ごとの分析や学校内においては学年別・クラス別等の分析を行い、不登校リスクの高い子どもを抽出していく。そこで、抽出された子どもに対してケース検討を行いデータから得られたリスクが実態として承認されるかどうか丁寧に確認していく。そうして不登校リスクがある程度確認・合意されたならば、データ上から居場所感に関する個人分析を行いケースフォーメーション（見立て）の提示を行い、教育相談担当教員や養護教諭、スクールカウンセラー(SC)やスクールソーシャルワーカー(SSW)など不登校支援に関わるスタッフと共有し、場合によっては学校外の福祉施設や不登校支援NPO法人などとも連携していく。また、当該生徒がフリースクールやeラーニングを望んでいるならばその根拠として調査データを活用し、一人一人の生徒に適合した環境を新たに提案し、すべての子どもの「居場所づくり」に貢献していく。よって、今後はこうした働きかけを可能とするネットワークの構築がカギとなる。また、コンサルテーションを通してこれまで生徒指導において子どもたちの生の声をデータ化して活用する機会が学校現場では乏しかったが、情動・意欲・関心などの数値化されたことで、よりエビデンスに基づく教育相談・生徒指導が実践されていく可能性が見い出された。加えて、当該生徒のレジリエンスやSDQ, Well-beingなどの測定値を他の専門職と共有しながらケース検討していくことは子ども理解をさらに深めていくと共に、担任以外の教諭にも広く関心を集める契機ともなったので、こうした利点を今後は研究協力校以外の他の学校にも広めていきたい。

6. まとめ

2017年より石本を中心に開発されてきた「学校のくらし」アンケートもようやく項目が定まり、地元地域の学校において年間2回実施する中で、教師にとっては学級経営の通信簿、子どもにとっては「居場所感」の変化を占う測定として定着してきた。また、結果データのフィードバックとして各学校に出向いてコンサルテーションを実施する中で「発達支持的アプローチ」の具体性についての認識も浸透されてきた。今後はこうした情動・意欲・関心などの非認知的データに基づいた科学的な教育実践を促していくと共に、子どもたちの学びの場として学校が真に心理的な安全基地であるために必要な条件を様々な職種や機関とも連携しながら構築していきたい。

小林勝年・田中大介・関 耕二(地域学部) 大谷直史・石本雄真(教員養成センター)

教育学部附属学校園と連携した発達・成長を追跡する教育コホート研究

藤岡徹（福井大学学術研究院教育・人文社会系部門 准教授）

松崎秀夫（福井大学子どものこころの発達研究センター 教授）

連携教育委員会：福井県教育庁

1. 教育コホート研究の概要

福井大学では、医学部と教育学部での学部を超えた医教連携システムの構築を行っている。その中の一つに、福井大学教育学部附属幼稚園・義務教育学校（以下、附属学校園）に通う全ての幼児児童生徒を対象にした、最長 12 年間の教育コホート研究の計画がある（図 1）。附属学校園は、対話や議論、試行錯誤の中で、ロングスパンの課題解決型の学習を全教科・領域で実施し、深い理解を伴って生きて働く知を構成する「協働探究学習」を取り入れている。協働探究学習の要素は、「令和の日本型学校教育」の中にも取り入れられている。また、気がかりさのある子どもを、保護者と入学前からの緊密な連携の下で支えていくことを目的とした特別入試枠（親子支援枠）も設けられている。このような特徴を持つ附属学校園の幼児児童生徒ならびに保護者を対象にして、メンタルヘルスに関連した内容、教育効果に関連した内容、さらに親子支援枠で入園・入学した幼児児童生徒の発達や学習に関連する内容について、最長 12 年間のコホート研究を計画している。単一の関わり方の深い学校で教職員とともに実施していくことで、データ数としては多くは無いが、様々な指標を導入してより深い調査を行っていく。ただし、昨今の教員の多忙さも考慮して、附属学園の教員との意見交換を通しながら、教育現場に精神的にも時間的にも無理が生じない範囲で、少しずつ取り組みを広げていく予定である。

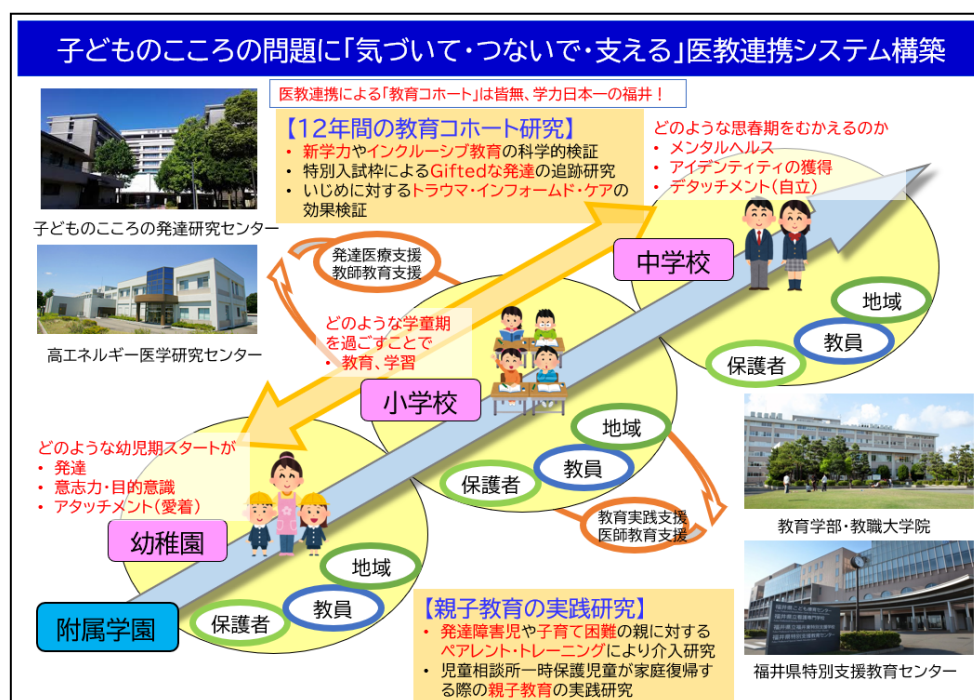


図 1. 医教連携システム構築の全体像

2. コホート研究（メンタルヘルス関連）の結果

メンタルヘルス関連のコホート研究では、公益社団法人子どもの発達科学研究所が提供している NiCoLi を附属学校に導入した。NoCoLi はメンタルヘルスや環境に関する 15 問と体調に関する 5 問で構成されていて、支援ニーズが高い子どもたちを的確に抽出できるとされている。4 年生と 8 年生の計 162 名を対象に NiCoLi を年度半ばと年度末に 2 回実施した結果、メンタルヘルスについて改善傾向が見られた。なぜそのような変化が見られたのかという要因の調査までは行えていないため、今後は結果を見た教員がどのように行動を修正したかやメンタルヘルスを改善する要因を明らかにする調査などを行う予定である。

3. コホート研究（教育効果測定関連）の結果

まず最初に、教育の効果とは非常に測定がしにくいものであり、非常に長期的な間を経てそれが生じることもあれば、数値化できない要素もあると考えている。しかしながら、そのごくごく僅かな一部分であっても、短期的な数量的な変化として測定することの意味は小さくないとも考えている。附属学校園では、上述したように、かねてより協働探究学習に力を入れている。自分たちでテーマを設定して、正解の示されていない課題に様々な意見を持つ個人と意見交換を行いながらアプローチしていく。この過程で、多様性に関する感覚が養われていくのではないかと仮説を立てた。しかしながら、本邦には高校生以下に多様性を測定する質問紙はない。多様性を測定する質問紙としては、「個人の文化的・人種的・価値観的多様性への開放性だけでなく、異なる考えや価値や観点到問われることを楽しむこと」を測定する「多様性と困難への寛容度尺度」がある。これは Pascarella et al. (1996) が作成して、飯田ら (2020) が大学生を対象にして日本で標準化している。この質問紙を、原著者から小中高校生版の作成許可を得て表現を修正し、小学生から高校生を対象にして標準化することを今期の目標とした。作成した質問紙を義務教育学校 6 年生 54 名（男児 30 名、女児 24 名、その他 0 名）と 7 年生（男児 46 名、女児 55 名、その他 4 名）に実施をした。基準関連妥当性を見るために、先行研究でも用いられている主要 5 因子性格検査との相関を分析した。6 年生では、「多様性と困難への寛容度尺度」の合計得点は、協調性と有意な正の相関を示し ($r = .41, p < .01$)、良識性と知的好奇心と有意傾向の正の相関を示した（両方とも $r = .26, p = .07$ ）。7 年生では、「多様性と困難への寛容度尺度」の合計得点は、知的好奇心と有意な正の相関を示した ($r = .28, p = .01$)。以上より、「多様性と困難への寛容度尺度」の妥当性の一部を示すことができた。今後は、もっと幅広い年齢層を対象に標準化を行い、協働探究学習の効果測定に活用していく予定である。

4. 今後の方針

メンタルヘルス関連の研究においては、附属学校園の教員と意見交換をしながら、実施する指標を段階的に増やしていく予定である。教育効果測定関連の研究に関しては、中学校 1 年生に相当する 7 年生は、附属前期課程から上がってきた生徒と 7 年生になって附属後期課程に入学してきた生徒がいるため、この 2 群で 1 年間の「多様性と困難への寛容度尺度」の得点の推移に違いがあるのかなどを調べながら、附属学校園の大切にする協働探究学習の教育効果に迫っていく予定である。以上のように、附属である学校園を対象とした研究である特色を生かして、密な連携の下、学校の持つ様々な要因の効果を明らかにしていく。

【引用文献】

- 1) 飯田ら（2020）．多様性と困難への寛容度尺度の日本語版の作成と信頼性・妥当性の検討．日本教育心理学会総会発表論文集, 62, 305.
- 2) Pascarella et al.(1996). Influences on Students' openness to diversity and challenge in the first year of college. *Journal of Higher Education*, 67, 174–195.

学校で実施するソーシャルスキルトレーニングの導入と震災後の調査・支援

田中早苗（金沢大学子どものこころの発達研究センター 特任助教）

小林宏明（金沢大学子どものこころの発達研究センター 教授）

横山茂（金沢大学子どものこころの発達研究センター長 教授）

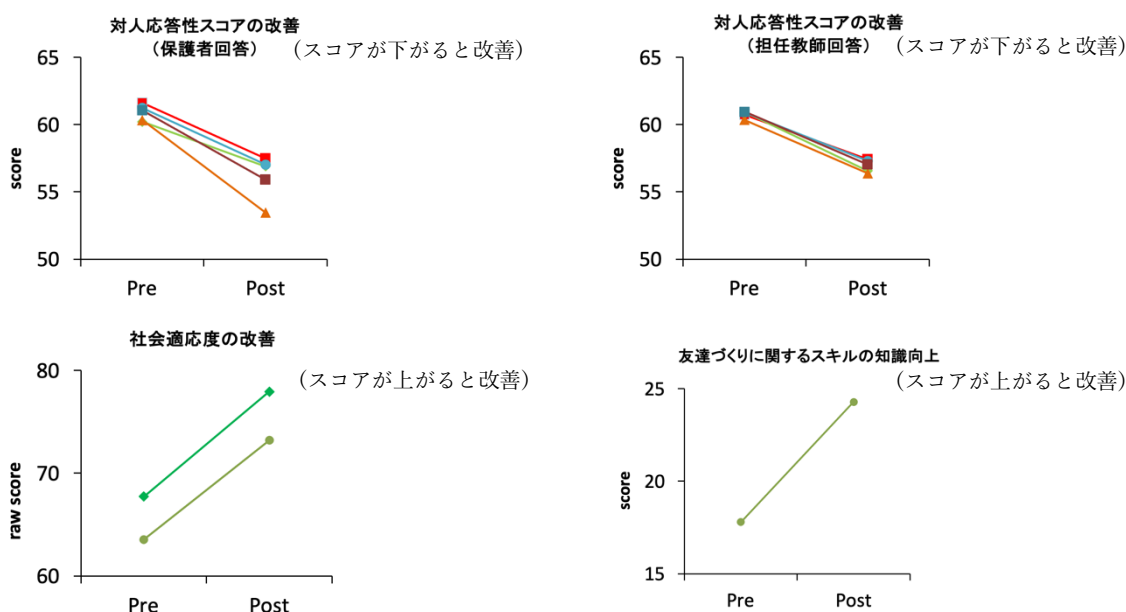
1. 学校で実施するソーシャルスキルトレーニング「PEERS®」プログラムの導入までの報告

社会的コミュニケーションの認識ややり方の違いにより、しばしば仲間からの拒絶や社会的孤立、精神的健康の低下といった影響が見られる。対人的なソーシャルスキルへの介入は、これを軽減することを目的とし、自閉スペクトラムの特性がある人にもよく利用される治療アプローチのひとつである。PEERS®プログラム（Program for the Education and Enrichment of Relational Skills）は、エビデンスが示されている数少ないソーシャルスキルトレーニング（SST）であり、そのうち PEERS®学校版は、学校教育現場において教師が実践する SST である（Laugeson, et al., 2014）。

子どもたちの友達関係を保つ方法は、通常、周囲の子どもの様子の観察や保護者ら周囲の大人の指示から社会的なルールとして学ぶとされる。やりとりが成立するために必要な暗黙のルールやどう行動したら良いかについて、友達との交流や親しい友人から指摘されるなどしながら学んでいくことは、しばしば自閉症スペクトラム（ASD）の人には困難なことがある。これに対し PEERS®プログラムでは、うまく友達と付き合っている 10 代の若者の実際のやり方を、ASD の特性のある人にも伝わりやすいように工夫されている。

人生で 1 人か 2 人の親しい友人がいることは人生におけるストレスの影響を緩和し、自己肯定感や自立と正の相関がある（Buhrmester, 1990）。また、友情はメンタルヘルスの問題に対する保護要因とされ、いじめ被害のリスク要因として、孤立と抑うつの高さがあげられる（Kljakovic and Hunt, 2016）。これらのことから、学校において対人関係を学び、良好な友人関係を保つことは不登校や対人トラブルによるメンタルヘルスの悪化を防ぐと考えられる（田中・山田, 2020）。そこで我々は、金沢市教育プラザおよび枚方市教育委員会と協働し、日本の小中学校における PEERS®学校版の効果検証を行った。

本研究の参加者は小学 5 年生から中学 3 年生までの ASD もしくは対人社会面に課題のある児童生徒 40 名で、先行介入群と遅延介入群に分けられた。準実験デザインにてプログラを実施し、介入前後の対人応答性や社会適応度、社会的スキルに関する知識度合いを比較した。プログラムは日本の学校のカリキュラムに合わせて、1 回 45 分を 2 回（週 1 回実施）で 1 セッションとして 16 セッション分を 32 週間かけて実施した。ここでは、介入前後で対人応答性や社会適応度が改善された様子を示す（次頁図）。



準備やリクルート、事前打ち合わせおよびフォローアップの時期も含め2年半程度の期間の研究実施であったが、全てコロナ禍と重なり、友達と遊ぶ回数や友人の数を増やすことは容易ではなかった。それでも、進級、進学先における友人関係が良好であるなどの報告があり、対人応答性 (SRS-2)、コミュニケーションや地域生活 (Vineland-II)、友達作りに関するスキルの知識が有意に向上した (Tanaka, et al., in preparation)。学校において実施することで、担当の先生が学校での児童生徒の様子を把握し、対人面での助言を行うなどタイムリーに関わることで効果が促進されたと考えられた。

この成果をもって、研究開始から4年目となる今年度、金沢大学では金沢市特別支援教育サポートセンターと連携し、研究要素を含まない形で学校でのプログラム実施を開始した。今後、より幅広い学校の教員を対象に本プログラムに関する啓発を進め、児童生徒が必要に応じて本プログラムにアクセスできる環境を整備する。

2. 1人1台端末を用いたWebアンケートと教育プログラムの実施

令和6年元日に発生した能登半島地震により、本学附属学校は大きな被害を受けた。正月に能登半島へ帰省していたなど、被害に遭遇した児童生徒も多く存在した。心身に不調をきたす者もあり、金沢大学は専門のチームを派遣し学校教職員と支援にあたってきた。石川県下では各学校で子どものこころの健康を測るアンケートが実施されてきたが、発災後の混乱の中、書式が統一されておらず、結果をその後の学校生活にどのように活かすかも十分に検討されていなかった。そこで金沢大学子どものこころの発達研究センターでは、附属学校と共同で心の健康教育プログラムを開発し、その中で地域全体が共通して利用できるアンケートを作成し、実施・集計にかかる子どもや教職員の負担を最小限としながらも、児童生徒が自ら心の健康状態に気づき・対処できる力を養うことのできる教育プログラムを実現することを目指している。その一環として文部科学省の令和6年度「不登校児童生徒等の早期発見・早期支援事業」において、事業名「児童生徒が自ら学び成長できる心の健康教育プログラムの開発」が採用され、その取り組みがスタートした。はじめに、各附属学校との打ち合わせにおいてこれまで行われた心の健康に関する調査や教育活動、児童生徒の現状や課題について状況を整理し、事前検討を行なった。並行してWebアンケートシステム開発を進めた。次に、アンケートとプログラムを作成し、内容

について、心の健康理解やアンケート項目と結果の理解の仕方、プログラムの実施方法、留意点などを中心に協議の上、実施できる体制を整えた。震災体験に限らず、日頃のストレスや気持ちの切り替えなどに役立つような内容となるよう工夫し、要支援の場合の対応にも留意している。現在、初回アンケートを含めた教育プログラムの1回目を各校で実施スタートしたところである。今後、成果発表を経て、プログラムの普及を図る。

【文献】

- 1) Laugeson, E.A., Ellingsen, R., Sanderson, J., Tucci, L. and Bates, S., (2014). The ABC's of teaching social skills to adolescents with autism spectrum disorder in the classroom: The UCLA PEERS® program. *Journal of autism and developmental disorders*, 44, pp.2244-2256.
- 2) Buhrmester, D., (1990). Intimacy of friendship, interpersonal competence, and adjustment during preadolescence and adolescence. *Child development*, 61(4), pp.1101-1111.
- 3) Kljakovic, M. and Hunt, C., (2016). A meta-analysis of predictors of bullying and victimisation in adolescence. *Journal of adolescence*, 49, pp.134-145.
- 4) 田中早苗・山田智子, (2020). 友だち作りの科学 「PEERS® プログラム」 の実践. *子どものこころと脳の発達*, 11(1), pp.62-70.

「勇者の旅」プログラムの効果検証の取り組み

藤原忠雄（兵庫教育大学名誉教授／神戸親和大学 特任教授）

藤原和政（兵庫教育大学大学院学校教育研究科 准教授）

連携教育委員会：加東市教育委員会

はじめに

兵庫教育大学は、「子どもみんなプロジェクト」第2期の1年次（2020年度）後半より、兵庫県教育委員会・加東市教育委員会を連携教育委員会として参画した。特に、地元の加東市教育委員会における教育課題の解決に向けて協議を繰り返し、市教委、各学校、大学の3者にとって、Win-Win-Winとなる取り組みを模索した。その結果、不登校未然防止対策事業（不登校児童生徒等の早期発見・早期支援事業の一つ）として、千葉大学開発の「勇者の旅」プログラムの実施に取り組むこととした。なお、本プロジェクトでの取り組みは、既存の加東市と兵庫教育大学との包括的連携協定の中へ位置付けるとともに、兵庫教育大学社会連携センターと千葉大学子どものこころの発達教育研究センターとの連携協力に関する協定を締結して推進してきた。

ここでは、「勇者の旅」プログラムの実施及び効果検証の結果の一部を報告する。

1. 背景

全国の小・中学校における不登校の状況は、2016年前後から急増しており、加東市においても同様の傾向であり、その出現率は全国平均を上回る状況であった。その状況分析を基に、不登校対策として、対処的な対策と予防的な対策の両輪で進めることとした。前者では、不登校支援研究推進校を指定し、不登校児童生徒を支援する研究を進めた。後者では、不登校の主たる要因とされている「不安・無気力」を改善する予防的な対策を講じないと、新たな不登校児童生徒が生まれる可能性は排除できないとの認識の下、認知行動療法に基づく不安の問題の予防教育プログラムとして開発された「勇者の旅」プログラムに取り組むこととした。

2. 実践の取り組み

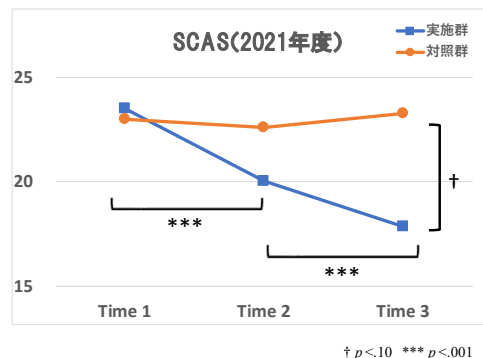
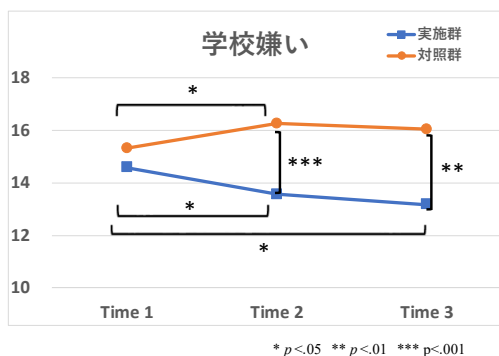
現在、2023年度（4年次）は詳細を分析中、2024年度（5年次）は実践を継続中であるため、ここでは2021年度（2年次）及び2022年度（3年次）の実践内容及び結果の概略を中心に報告する。なお、実践参加及び分析に関しては、本人及び保護者の意志確認とともに了解の下に実施した。効果検証の指標としては、プログラム開発元の千葉大学実施の不安尺度「SCAS」の他、「適応感（江村・大久保、2012）」「デイリーアププリフツ（三浦、2013）」「心身の不調感・不快感（瓜生、2018）」「学校ざらい感情（古市、1991）」の4尺度を使用した。

【2021年度（2年次）】（パイロット実践）

対象：プログラム実施群（小学校2校6年生：73名）、比較対象群（小学校2校6年生：109名）

時期：8月に実践者講習（千葉大学主催）、9月から2月にプログラム実施及びその総括

結果：主な結果として、SCASと学校嫌い感情の変化を下に示す。



「勇者の旅」プログラムの実施群において、不安（SCAS）の軽減効果とともに、学校嫌い感情の軽減効果が確認され、当該プログラムの不登校対策としての有用性の可能性が示唆された。

【2022 年度（3 年次）】（市内全小学校での実施）

対象：プログラム実施群（小学校 8 校 5 年生：286 名）、対象群（小学校 8 校 6 年生：300 名）

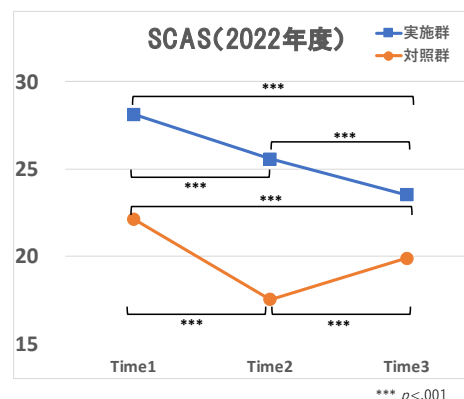
時期：8 月に実践者講習（千葉大学主催）、9 月から 2 月にプログラム実施及びその総括

結果：実践上の諸事情（倫理的配慮、早期支援、長期の実践期間等）から、5 年生を実施群及び 6 年生を対照群と設定したため、発達段階や学校生活における様々な経験（内容・頻度）等の影響を考慮して検討を行った。主な結果として、SCAS の変化を右に示す。

学校嫌い感情と学校生活享受感の各標準化得点を用いて、

クラスタ分析を実施した結果、平均的群・学校嫌い優位群・学校適応優位群の 3 クラスタが抽出された。各群の出現率は、Time1（事前）においては、有意な偏りが認められなかったが、Time2（事後）及び Time3（フォローアップ）において、学校嫌い優位群に偏りが認められた。実施群より対照群の方が有意に多かった（Time2：5%水準、Time3：0.1%水準）。

結果から、「勇者の旅」プログラムの実施は、不安（SCAS）の軽減効果はもとより、学校嫌い感情が高く学校生活享受感が低い（学校嫌い優位群）児童の出現を抑える効果もある可能性が示唆された。



【2023 年度（4 年次）】

本実践の取り組みについての周知を図るために、8 月に加東市教育委員会の管轄内の全教職員を対象に、「子どもと教師のためのストレスマネジメント教育入門 ～『勇者の旅』の実践報告及びその意義～」と題する研修会（講師：筆頭報告者）を実施した。

3. 今後の課題

課題は山積しているが、近々に取り組む必要性が高いものとして次の 2 点がある。

- ・国、県の不登校児童生徒等の早期発見・早期支援事業として、一人 1 台端末を活用した「心の健康観察」の導入促進が求められている。この「心の健康観察」と、本実践である「勇者の旅」プログラムの取り組みとの有機的な関連を検討すること

- ・本実践である「勇者の旅」プログラムの取り組みを全校的な取り組みに発展させ、小学校1年から中学校3年までの9年間を見通した児童生徒対象の包括的発達支援プログラムの開発及びその効果検証を行うこと

【文献】

- 1) 江村早紀・大久保智生（2012） 小学校における児童の学級への適応感と学校生活との関連：小学生用学級適応感尺度の作成と学級別の検討 発達心理学研究, 23（3）, 241－251.
- 2) 三浦正江（2013） 中学生用学校デイリーアップリフツ尺度（DUS-J）の作成 健康心理学研究, 26（1）, 38-47.
- 3) 瓜生淑子（2018） 児童・生徒の慢性的な心身の不調感・不快感の実態とその要因について：小・中学生の大規模調査から 発達心理学研究, 29（2）, 61-72.
- 4) 古市裕一（1991） 小・中学生の学校ざらい感情とその規定要因 カウンセリング研究, 24(2), 123－127

4. まとめ

子どもみんなプロジェクトの第二期を終えるにあたり

河合 優年

武庫川女子大学教育総合研究所子ども家庭部門 教授

令和2年度から開始された「第二期 子どもみんなプロジェクト」は令和7年3月末をもって当初計画に従って5年間の活動を終了します。この取り組みは、いじめや不登校という教育現場で起きている問題にどのように取り組んでゆくのを検討するために、文部科学省が平成24年に設置した「情動の科学的解明と教育への応用に関する調査研究協力者会議」の提言を受けて設けられました。提言された内容は、研究者と教育関係者間の情報共有を可能とする仕組みの構築、研究情報や成果のデータベース化、研究者と現場との双方向的な議論の場の構築、そして子供一人ひとりに寄り添い見続ける仕組みの構築、海外の動向の集約、などでした。

これらの課題は、今日的に見ても重要であります但同时に簡単に取り組めるものではありませんでした。そのため子どもみんなプロジェクトでは、大学と教育委員会からなるコンソーシアムを構築し、段階的に取り組みを進めることにしました。これらについては第一期立ち上げ時のパンフレットに示されています。第一期は研究者から現場への段階とされました。現場の先生方に対して研究者が、明らかとなっている知見や技術を伝えるとともに、現場が求める事柄について調査研究が実施されました。

第二期は現場から研究者への段階と位置付けられるものでした。第一期で得られたノウハウを現場が実践的に使いながら、子どもたちの様子などの教育現場での状況を把握できるのか、子どもたちを追跡できるのか、子どもたちのウェルビーイングにつなぐことができるのかなど、コンソーシアムを構成する大学・教育委員会の学校現場での実践的活動が展開されました。それらの概要は以下のようなものでした。

第一にあげられる点は、教育現場との連携が強まった点です。第二期の目的であった、現場から研究者への課題提示や測定方法の改善など、現場との相互作用が進んでいます。

第二の成果として、各グループの独自性が表れてきているという点があります。コンソーシアムではありますが、それぞれのグループが地域に根差した研究として他のグループの指標や教育ツールを使って独自の取り組みを始めています。これらの成果が次の段階で統合されることにより、子どもを多面的に支援する仕組みの構築が進むと考えています。

最後にあげられる点は、新型コロナウイルスの蔓延によってもたらされたタブレットの普及とリモート教育の加速が、本プロジェクトのリモート調査やリモート啓発教育に与えた影響です。データ収集や管理に関する知見が蓄積されつつあります。これにより、各グループのデータ数が増加し、精度が高まってきていると考えています。

第二期全体としては当初の目的を果たしていると考えますが課題もあります。それは各グループが組織として持続的に機能する仕組みの構築です。リーダーの世代交代がなされても地域の教育現場を継続的に支援できる仕組みが必要かと考えています。研究者から現場へ、現場から研究者へ、という段階を経て、継続的な子ども支援の基盤が出来ました。



浜松医科大学

Hamamatsu University School of Medicine



大阪大学

OSAKA UNIVERSITY



弘前大学



武庫川女子大学

MUKOGAWA



金沢大学

KANAZAWA
UNIVERSITY



国立大学法人

福井大学

UNIVERSITY OF FUKUI



鳥取大学

Tottori University



国立大学法人

兵庫教育大学

HYOGO UNIVERSITY OF TEACHER EDUCATION



中京大学

CHUKYO UNIVERSITY

公益社団法人
子どもの発達科学研究所



CHIBA
UNIVERSITY

千葉大学